

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成23年4月15日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 公俊
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号
【事務連絡者氏名】	阿部 一
【電話番号】	03 - 5469 - 3587
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	フコク株25大河 フコク株50大河 フコク株75大河
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	フコク株25大河 5,000億円を上限とします。 フコク株50大河 5,000億円を上限とします。 フコク株75大河 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成22年10月15日に提出した有価証券届出書（平成23年2月3日付にて提出した有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

<訂正前>

追加型証券投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
なお、受益権の格付は取得していません。

（略）

<訂正後>

追加型証券投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（略）

(12)【その他】

<訂正前>

（略）

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

信託約款の変更について

明治安田アメリカ株式マザーファンドについて、平成23年4月1日より、自社による運用を行う予定です。

平成23年4月1日より、当ファンドが主要投資対象とする明治安田アメリカ株式マザーファンドに関し、UBSグローバル・アセット・マネジメント（アメリカズ）インクとの運用指図に関する権限の委託契約を解除し、自社による運用とすべく投資信託約款の変更を行うものです。これに伴い、当ファンドについても異議申立の手續を行う予定です。

平成23年2月4日から平成23年3月7日までに、異議申立のあった受益者の受益権の合計口数が、平成23年2月4日現在の当該ファンドに係る受益権の総口数の2分の1を超えないときは、予定通り信託約款の変更を平成23年4月1日より適用いたします。

また、このたびのマザーファンドの重大な約款変更につきましては、マザーファンドを主要投資対象とする他のベビーファンドにおいても同様の手續を行っております。

そのためマザーファンドの重大な信託約款の変更につきましては、各ベビーファンドにおける反対のあった受益権口数をマザーファンドにおける実質的な受益権口数に換算し、その合計が2分の1を超えた場合には、信託約款の変更が中止されます。

この場合、信託約款の変更を行わない旨およびその理由を速やかに公告し、かつ電子公告開始日現在における知られたる受益者の方に書面でお知らせいたします。

なお、信託約款の変更の決定（平成23年3月8日予定）につきましては、当社ホームページ上にてご確認いただけます。（以下同じ。）

<訂正後>

（略）

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(削除)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

(略)

平成22年10月1日

- ・投資対象である明治安田外国債券マザーファンドについて投資顧問会社を「UBSグローバル・アセット・マネジメント(US)・インク」から「UBSグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッド」に変更

平成23年4月1日

- ・明治安田アメリカ株式マザーファンドに関し、UBS グローバル・アセット・マネジメント(アメリカズ)インクとの運用指図に関する権限の委託契約を解除(予定)(以下同じ)

< 訂正後 >

(略)

平成22年10月1日

- ・投資対象である明治安田外国債券マザーファンドについて投資顧問会社を「UBSグローバル・アセット・マネジメント(US)・インク」から「UBSグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッド」に変更

平成23年4月1日

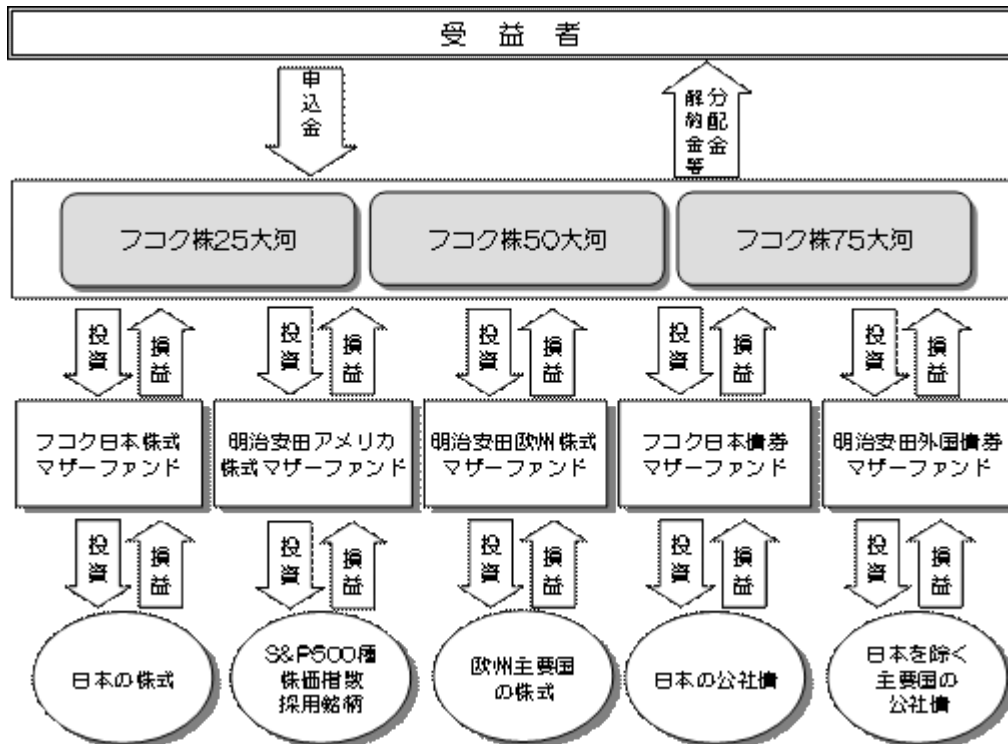
- ・明治安田アメリカ株式マザーファンドに関し、UBS グローバル・アセット・マネジメント(アメリカズ)インクとの運用指図に関する権限の委託契約を解除

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、お客様（受益者）の資金をまとめてベビーファンドとし、ベビーファンドの資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用はマザーファンドにおいて行う仕組みです。



損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

（略）

4. 投資顧問会社：

富国生命投資顧問株式会社

（「富国生命投資顧問」ということがあります。）

「フコク日本株式マザーファンド」、「フコク日本債券マザーファンド」の運用の指図を行います。

UBSグローバル・アセット・マネジメント（アメリカズ）インク

（「UBSアメリカズ」ということがあります。）

「明治安田アメリカ株式マザーファンド」の運用の指図を行います。

明治安田アメリカ株式マザーファンドについて、平成23年4月1日より、UBSアメリカズとの運用の指図に関する権限の委託契約を解除し、自社による運用を行う予定です。

詳しくは「第一部 証券情報（12）その他」をご覧ください。（以下同じ。）

ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

（「ニュートン社」ということがあります。）

「明治安田欧州株式マザーファンド」の運用の指図を行います。

UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド

（「UBS社」ということがあります。）

「明治安田外国債券マザーファンド」の運用の指図を行います。

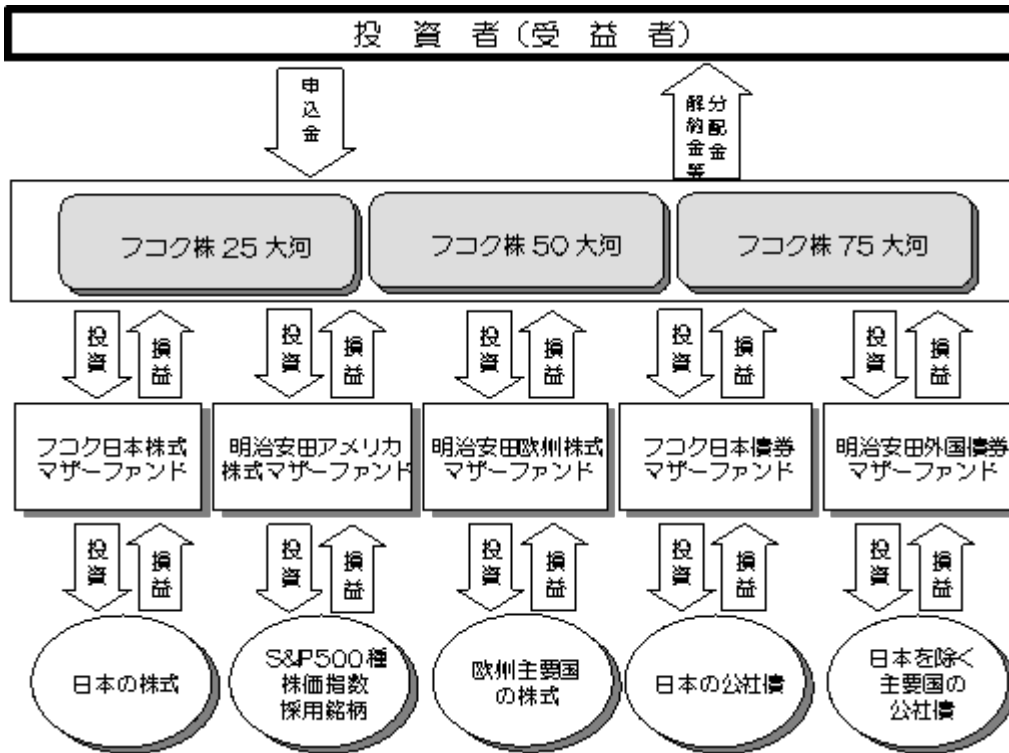
（略）

<訂正後>

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、お客様からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行

う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

(略)

4. 投資顧問会社：

富国生命投資顧問株式会社

(「富国生命投資顧問」ということがあります。)

「フコク日本株式マザーファンド」、「フコク日本債券マザーファンド」の運用の指図を行います。

(削除)

ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

(「ニュートン社」ということがあります。)

「明治安田欧州株式マザーファンド」の運用の指図を行います。

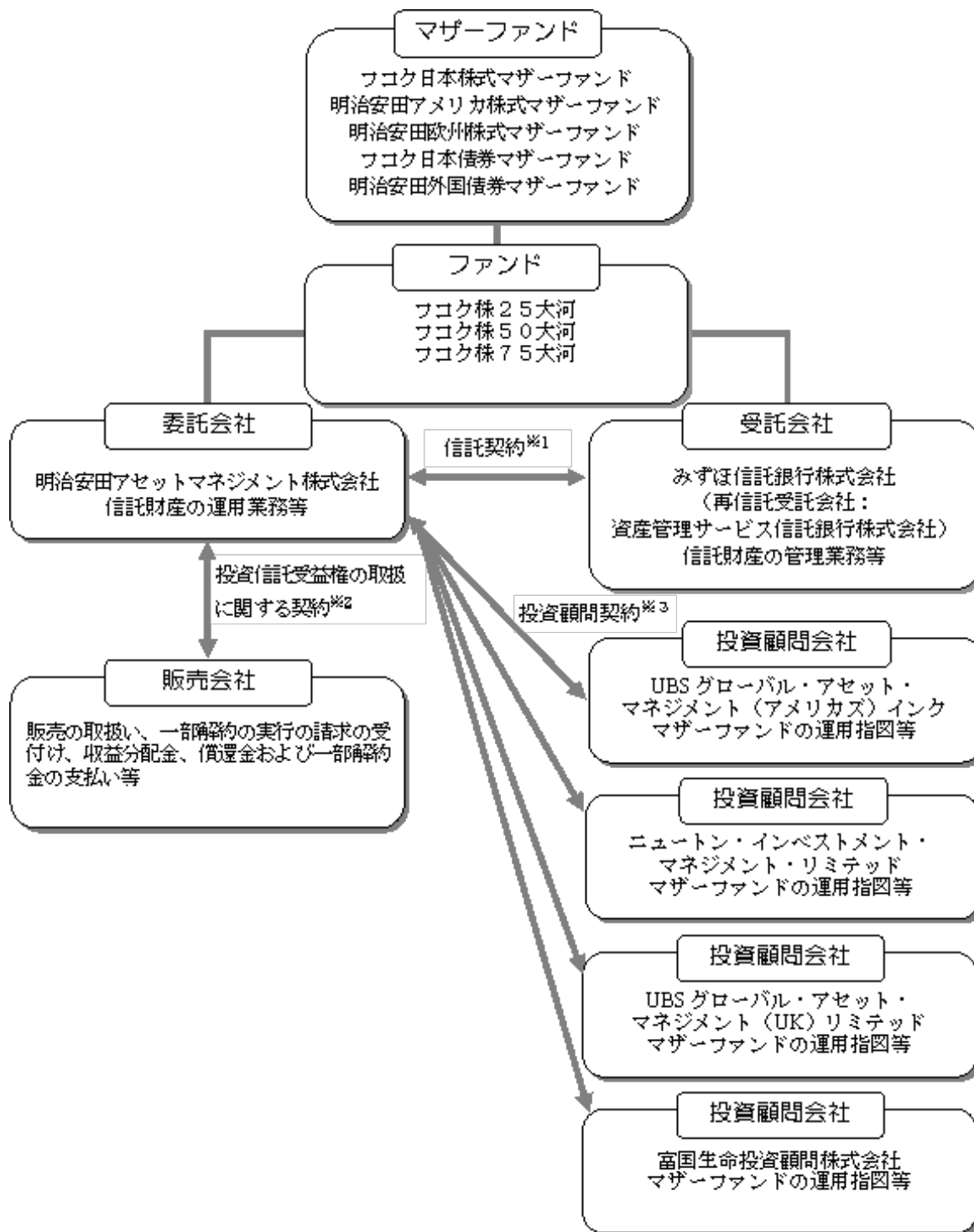
UBSグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッド

(「UBS社」ということがあります。)

「明治安田外国債券マザーファンド」の運用の指図を行います。

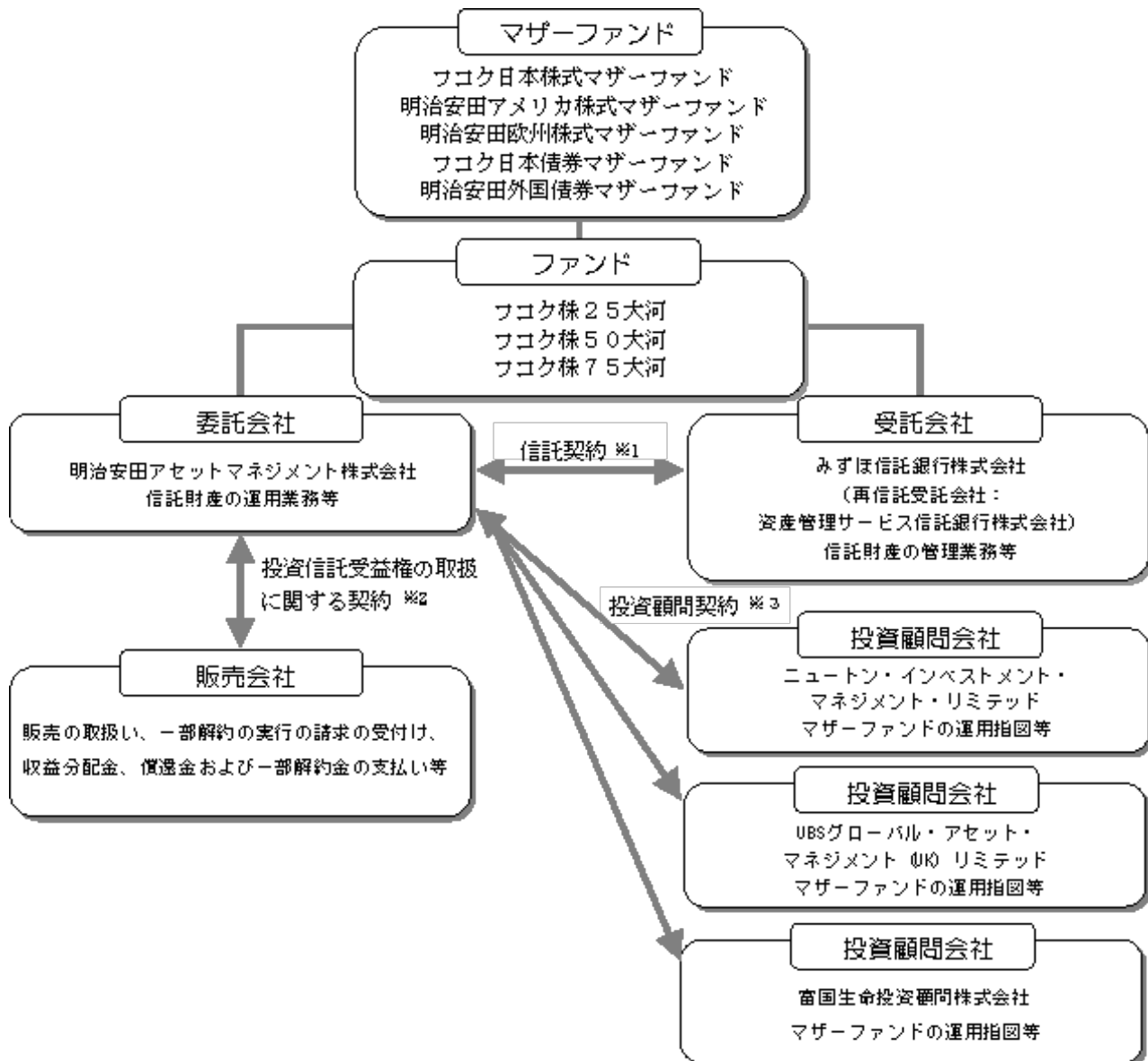
(略)

< 訂正前 >



(略)

以下に記載の内容は、平成23年4月1日に予定している信託約款変更の適用後の内容を示しております。

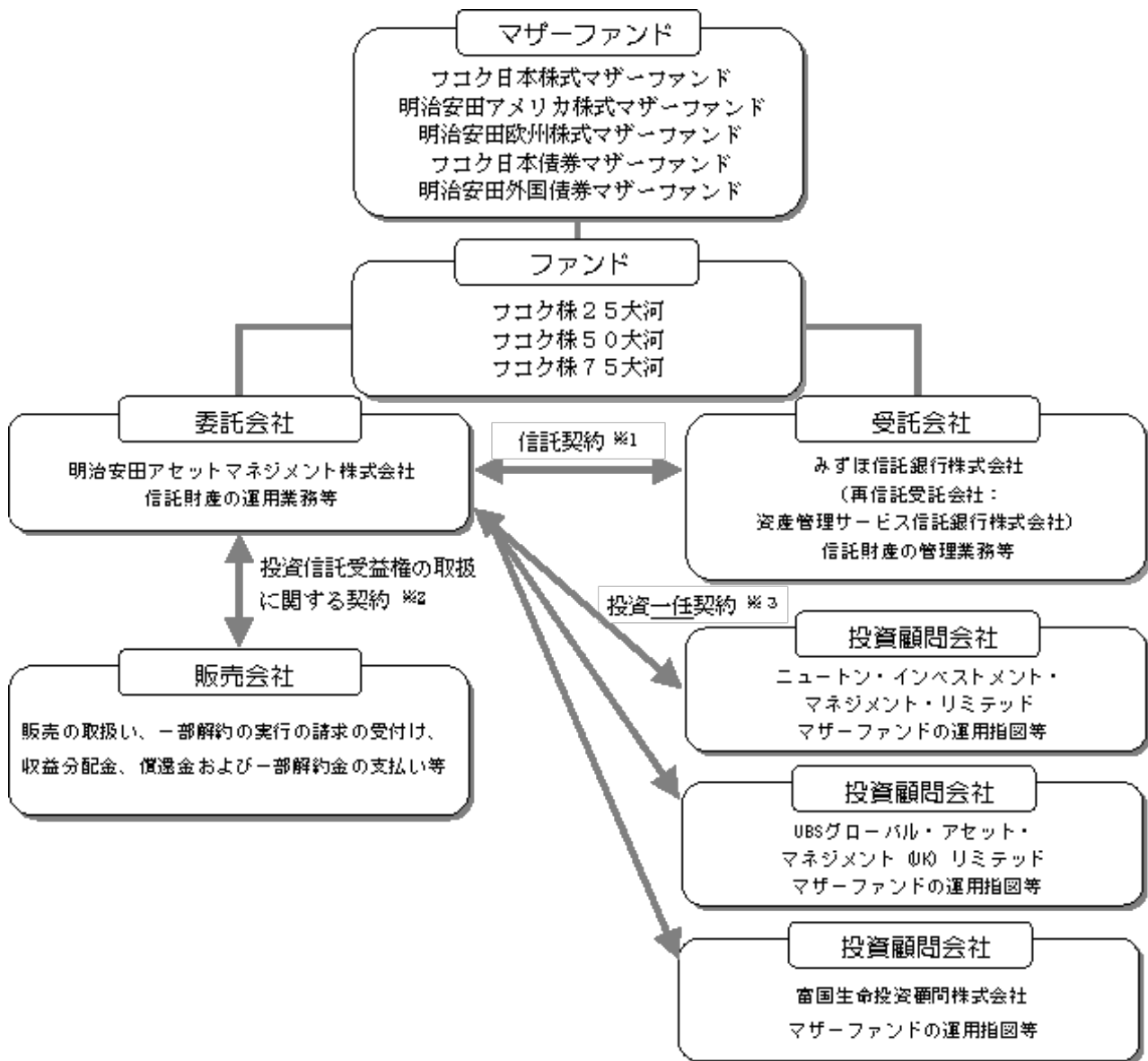


(略)

3 投資顧問契約（委託会社と投資顧問会社との契約）

運用指図に関する権限委託の内容およびこれに係る事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。

< 訂正後 >



(略)

3 投資一任契約（委託会社と投資顧問会社との契約）

運用指図に関する権限委託の内容およびこれに係る事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。

委託会社等の概況

< 訂正前 >

(略)

< マザーファンドの運用手法 >

運用ファンド	運用会社（投資顧問会社）	運用手法
フコク日本株式マザーファンド	富国生命投資顧問株式会社	リサーチ重視のボトムアップ・アプローチにセクター判断を付与して、中長期的な視点で超過収益の獲得を目指します。銘柄選択においては、企業のファンダメンタルズ分析を行い、市場の評価との差異に着目して投資します。

明治安田 アメリカ株式 マザーファンド	UBSグローバル・ アセット・マネジメント (アメリカズ)インク	UBSアメリカズが開発したシステムを用いてクオンツ運用を行います。クオンツ・リサーチ、ポートフォリオ管理から売買執行やポートフォリオ評価に至る一連の業務は、運用チームに一元化されています。 平成23年4月1日より、UBSアメリカズとの運用の指図に関する権限の委託契約を解除し、自社による運用を行う予定です。
明治安田 欧州株式 マザーファンド	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案のうえ、欧州株式市場の中から、持続的な競争力優位を有する銘柄を厳選し、分散投資に配慮しつつ総合的にポートフォリオを構築します。
フコク日本債券 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	金利戦略、信用スプレッド戦略の二つの戦略を組み合わせることで、中長期的に安定した超過収益の獲得を目指します。銘柄選択においては、信用リスク分析・スプレッド分析により、最終利回りを重視して投資します。
明治安田 外国債券 マザーファンド	UBSグローバル・アセット・ マネジメント(UK) リミテッド	グローバル・チームアプローチにより、「ファンダメンタルズ分析を中心としたプライス/バリュース・アプローチ」という基本運用方針に基づいた運用を行います。

<訂正後>

(略)

<マザーファンドの運用手法>

運用ファンド	運用会社（投資顧問会社）	運用手法
フコク日本株式 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	リサーチ重視のボトムアップ・アプローチにセクター判断を付与して、中長期的な視点で超過収益の獲得を目指します。銘柄選択においては、企業のファンダメンタルズ分析を行い、市場の評価との差異に着目して投資します。
明治安田 アメリカ株式 マザーファンド	明治安田アセット マネジメント株式会社	S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いて運用を行います。クオンツ・リサーチ、ポートフォリオ管理から売買執行やポートフォリオ評価に至る一連の業務は、運用チームに一元化されています。
明治安田 欧州株式 マザーファンド	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案のうえ、欧州株式市場の中から、持続的な競争力優位を有する銘柄を厳選し、分散投資に配慮しつつ総合的にポートフォリオを構築します。
フコク日本債券 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	金利戦略、信用スプレッド戦略の二つの戦略を組み合わせることで、中長期的に安定した超過収益の獲得を目指します。銘柄選択においては、信用リスク分析・スプレッド分析により、最終利回りを重視して投資します。
明治安田 外国債券 マザーファンド	UBSグローバル・アセット・ マネジメント(UK) リミテッド	グローバル・チームアプローチにより、「ファンダメンタルズ分析を中心としたプライス/バリュース・アプローチ」という基本運用方針に基づいた運用を行います。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

マザーファンドの投資方針

<フコク日本株式マザーファンド>

<訂正前>

2. 運用方法

. 投資対象

わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。

. 投資態度

わが国の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

（略）

<訂正後>

2. 運用方法

. 投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。以下同じ。）に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。

. 投資態度

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

（略）

<明治安田アメリカ株式マザーファンド>

<訂正前>

2. 運用方法

. 投資対象

S&P500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。

. 投資態度

（略）

S&P500種株価指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

運用指図に関する権限は、UBS グローバル・アセット・マネジメント（アメリカズ）インクに委託します。

UBSアメリカズが独自に開発したS&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。

平成23年4月1日より、UBSアメリカズとの運用の指図に関する権限の委託契約を解除し、自社による運用を行う予定です。

株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する

ため、スワップ取引を行うことができます。

__ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

__ 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。

__ 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、市況動向等によっては為替ヘッジを行う場合があります。

（略）

<訂正後>

2. 運用方法

. 投資対象

S&P500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。

. 投資態度

S&P500種株価指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

__ 株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

__ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

__ 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

__ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

__ 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。

__ 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、市況動向等によっては為替ヘッジを行う場合があります。

（略）

<明治安田外国債券マザーファンド>

<訂正前>

2. 運用方法

. 投資対象

日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。

. 投資態度

日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

シティグループ世界国債インデックス（日本を除く）円ベースをベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。

（略）

<訂正後>

2. 運用方法

. 投資対象

日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。

. 投資態度

日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

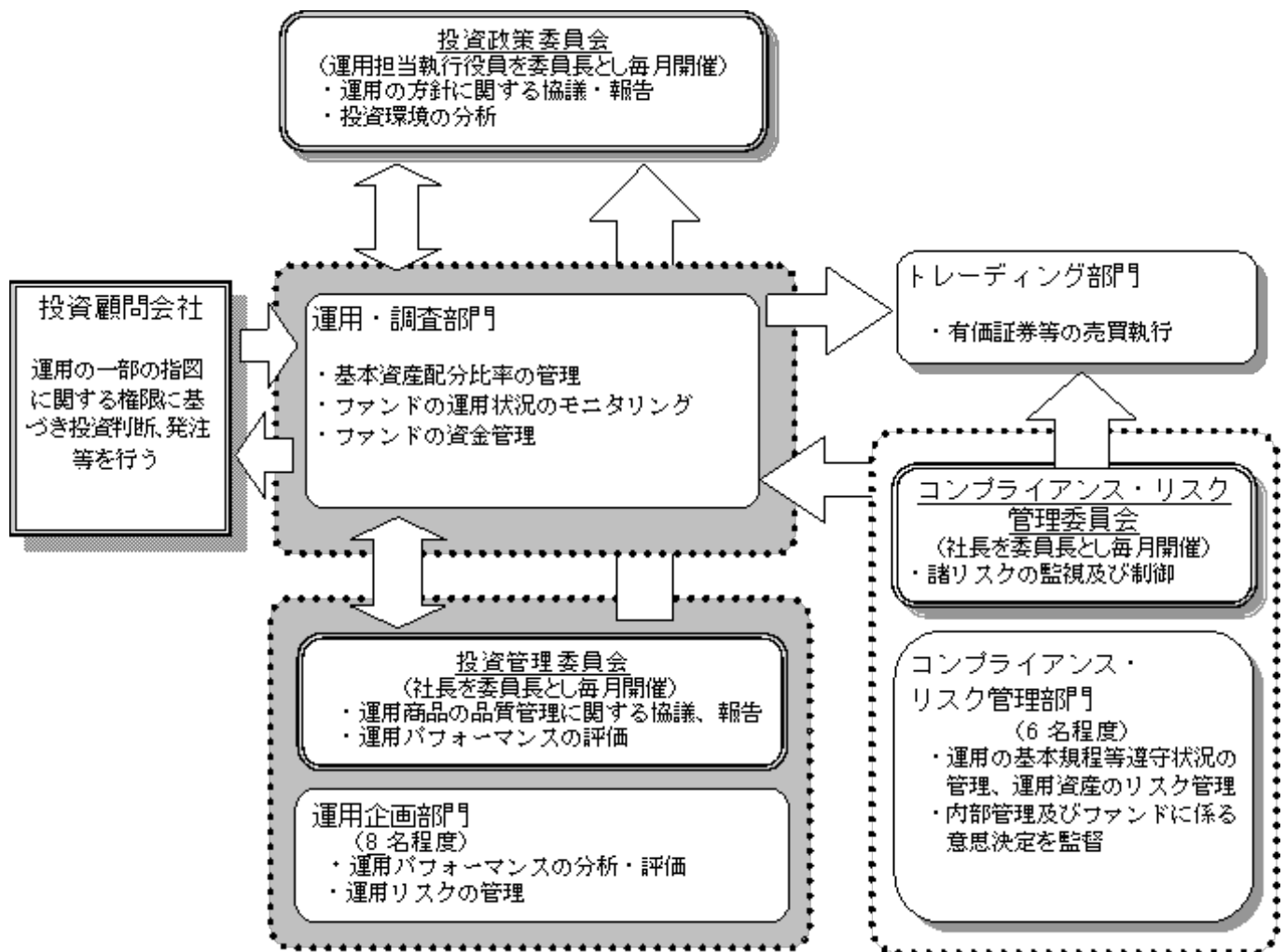
シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。

（略）

（３）【運用体制】

< 訂正前 >

（略）



（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更となる可能性があります。

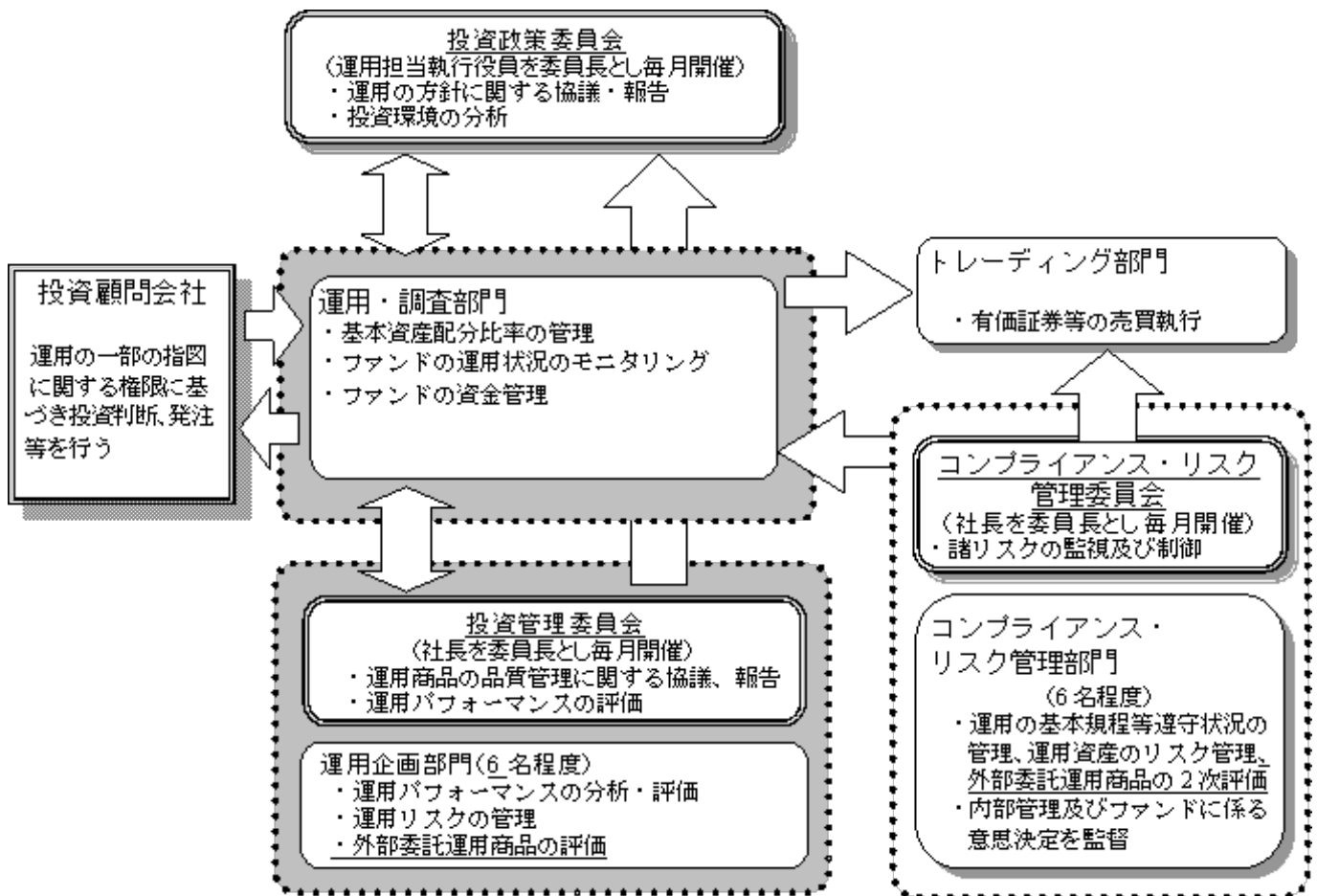
受託会社に対する管理体制

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

< 訂正後 >

1. 運用体制

(略)



(略)

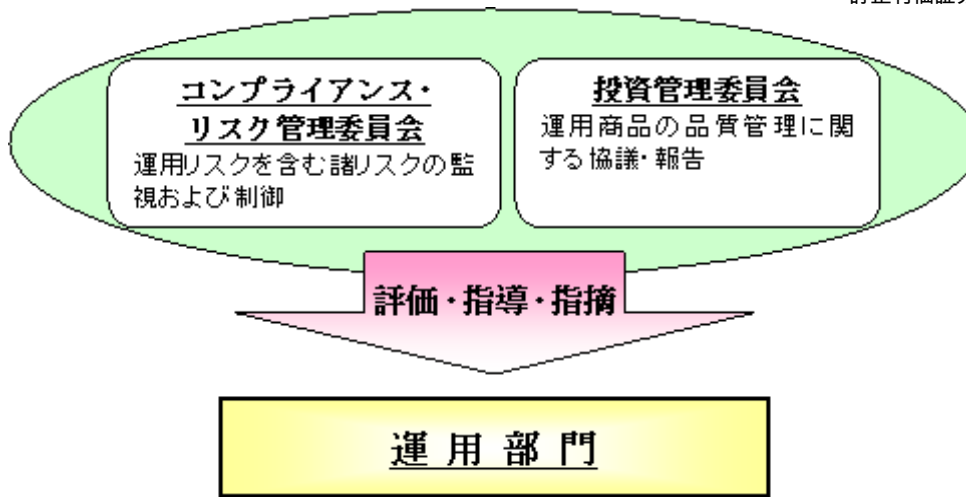
ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2. 内部管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの内部管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

（５）【投資制限】

< 各ファンド共通 >

< 訂正前 >

投資する株式等の範囲

- 1) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

（略）

< 訂正後 >

投資する株式等の範囲

- 1) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に国内外の株式や債券を実質的な投資対象とします。このため、組入れた有価証券等の値動き、組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

当ファンドに組入れた有価証券等には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因となります。

資産配分リスク

各マザーファンドの資産配分は、原則として基準ポートフォリオを基本とした運用を行います。この資産配分が収益の源泉となる場合もありますが、収益率の低い資産への配分が大きい場合や、複数またはすべての資産価値が下落する場合には、マザーファンドの投資成果がベンチマークと同等あるいはそれ以上のものであったとしても、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。また、損失を被ることがあります。

国別配分リスク

当ファンドは各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の有価証券へ投資します。この国別配分が収益の源泉となる場合もありますが、収益率の低い国への配分が大きい場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

株式投資リスク

株式等の価格動向は、国内外の政治・経済情勢等の影響を受けます。また、投資している株式を発行する企業が、信用状況等の変化により倒産もしくはそれに準じる状態に陥った場合、その企業の株式価値が大きく減少することもしくは、なくなることがあります。このため当ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

債券等投資リスク

1) 金利変動リスク

公社債は、一般的に金利が上昇した場合には価格は下落し、当ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

2) 信用リスク

一般的に公社債、コマーシャル・ペーパー、および短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される局面となった場合には、当該公社債等の価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、当ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

外国証券投資リスク

1) カントリーリスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて海外の有価証券に投資しますが、その国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等により基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

2) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、為替動向によって基準価額は影響を受けます。一般的に、当該外貨に対し円安になれば、当該外貨建資産の価格の上昇要因となりますが、円高になれば、当該外貨建資産の価格の下落要因となります。したがって、為替変動等により外貨建資産の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

ファミリーファンド方式に係る留意点

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴い、マザーファンドにおいて投資資産の売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

(2) リスクに対する管理体制

(略)

ファンドのリスク管理体制等は、今後変更となる可能性があります。

<訂正後>

（１）ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に国内外の株式および債券を実質的な投資対象としますので、組入株式および債券の下落や、組入株式および債券の発行者の倒産または財務状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等の影響を受けて変動します。また、発行体の企業の事業活動や財務状況の変化もしくは変化に対する期待・見込みによって変動します。保有する株式の価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。また、ファンドの投資している企業が倒産や業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、ファンドに重大な損失が生じることがあります。

金利変動リスク

公社債の価格は、金融情勢・金利変動等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行者が、経営・財務状況の不振、倒産、外部評価の変化等の理由により、利払いや償還金の支払いが滞る等、債務不履行が起こる可能性があります。そうした場合、当該有価証券の価額が下落することや、その価値がなくなることによりファンドが重大な損失を被ることがあります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資は、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

ファミリーファンド方式に係る留意点

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴い、マザーファンドにおいて投資資産の売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

（２）リスクに対する管理体制

（略）

ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

投資顧問報酬

(略)

ファンド名	投資顧問会社	算出方法
フコク日本株式 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	マザーファンドの純資産総額に対し、計 算期間を通じ毎日年0.336%（税抜 0.32%）を乗じて得た額
明治安田 アメリカ株式 マザーファンド	UBSグローバル・ アセット・マネジメント (アメリカズ)インクー	マザーファンドの純資産総額に対し、計 算期間を通じ毎日年0.20%を乗じて得 た額 平成23年4月1日より、UBSアメリカズ との運用の指図に関する権限の委託 契約を解除し、自社による運用を行う 予定です。これに伴い、UBSアメリカズ への投資顧問報酬がなくなる予定で す。
明治安田 欧州株式 マザーファンド	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	マザーファンドの平均純資産総額 が 100億円以下に対応する部分に年0.50% 、平均純資産総額が100億円超に対応す る部分に年0.45%を乗じて得た額
フコク日本債券 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	マザーファンドの純資産総額に対し、計 算期間を通じ毎日年0.1995%（税抜 0.19%）を乗じて得た額
明治安田 外国債券 マザーファンド	UBSグローバル・アセット・ マネジメント（UK）リミテッド	マザーファンドの純資産総額に対し、計 算期間を通じ毎日年0.325%を乗じて得 た額

(略)

<訂正後>

投資顧問報酬

(略)

ファンド名	投資顧問会社	算出方法
フコク日本株式 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	マザーファンドの純資産総額に対し、計 算期間を通じ毎日年0.336%（税抜 0.32%）を乗じて得た額
明治安田 欧州株式 マザーファンド	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	マザーファンドの平均純資産総額 が 100億円以下に対応する部分に年0.50% 、平均純資産総額が100億円超に対応す る部分に年0.45%を乗じて得た額
フコク日本債券 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	マザーファンドの純資産総額に対し、計 算期間を通じ毎日年0.1995%（税抜 0.19%）を乗じて得た額
明治安田 外国債券 マザーファンド	UBSグローバル・アセット・ マネジメント（UK）リミテッド	マザーファンドの純資産総額に対し、計 算期間を通じ毎日年0.325%を乗じて得 た額

（略）

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

監査報酬

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額にそれぞれ年0.0042%（税抜0.004%）の率を乗じて得た額とします。信託財産に係る監査報酬等を、各計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

なお、監査報酬の額は監査法人との間で見直される場合があります。

その他の費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドおよびマザーファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記（１）から（４）の手数料・費用等の合計額は、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<訂正後>

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等相当額および受託会社が立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額、ならびに先物・オプション取引に要する費用、信託財産を外国で保管する場合の費用等は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

5【運用状況】

原届出書の内容は、下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

以下は平成23年2月28日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

フコク株25大河

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
フコク日本株式マザーファンド受益証券	177,391,420	15.37
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	71,062,119	6.16
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	48,199,945	4.18
フコク日本債券マザーファンド受益証券	765,135,916	66.29
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	57,901,525	5.02
小計	1,119,690,925	97.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	34,491,438	2.99
合計（純資産総額）	1,154,182,363	100.00

フコク株50大河

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
フコク日本株式マザーファンド受益証券	589,731,971	35.84
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	152,945,260	9.30
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	98,890,252	6.01
フコク日本債券マザーファンド受益証券	678,274,622	41.22
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	76,478,703	4.65
小計	1,596,320,808	97.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	48,990,712	2.98
合計（純資産総額）	1,645,311,520	100.00

フコク株75大河

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
フコク日本株式マザーファンド受益証券	562,308,086	50.33
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	168,389,178	15.07
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	112,184,857	10.04
フコク日本債券マザーファンド受益証券	240,832,049	21.56
小計	1,083,714,170	97.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	33,441,175	2.99
合計（純資産総額）	1,117,155,345	100.00

(参考) マザーファンドの投資状況

フコク日本株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	5,296,938,000	99.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		47,926,750	0.90
合計(純資産総額)		5,344,864,750	100.00

明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,019,068,929	95.26
投資信託受益証券	アメリカ	10,811,867	1.01
投資証券	アメリカ	4,417,323	0.41
小計		1,034,298,119	96.68
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		35,506,760	3.32
合計(純資産総額)		1,069,804,879	100.00

明治安田欧州株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イギリス	509,225,428	28.58
	スイス	324,663,723	18.22
	ドイツ	311,161,824	17.46
	フランス	192,944,078	10.83
	オランダ	63,740,564	3.58
	ベルギー	60,891,126	3.42
	スペイン	52,437,896	2.94
	ノルウェー	50,949,449	2.86
	スウェーデン	42,154,138	2.37
	デンマーク	33,767,537	1.90
	アイルランド	27,080,370	1.52
	イタリア	26,733,565	1.50
小計		1,695,749,698	95.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		85,931,694	4.82
合計(純資産総額)		1,781,681,392	100.00

フコク日本債券マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	4,071,978,300	63.61
社債券	日本	2,255,290,000	35.23
小計		6,327,268,300	98.84
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		74,012,615	1.16
合計(純資産総額)		6,401,280,915	100.00

明治安田外国債券マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	1,110,501,868	32.13
	イタリア	560,974,740	16.23
	イギリス	403,468,814	11.67
	ベルギー	190,862,167	5.52
	スペイン	179,377,708	5.19
	ドイツ	123,307,404	3.57
	デンマーク	40,222,600	1.16
	ポーランド	36,357,470	1.05
	メキシコ	34,840,266	1.01
	オーストリア	31,362,754	0.91
	アイルランド	28,538,508	0.83
	スウェーデン	26,178,599	0.76
	特殊債券	ドイツ	158,626,005
国際機関		48,224,547	1.40
オーストリア		44,619,250	1.29
イギリス		25,800,226	0.75
社債券	イギリス	142,758,869	4.13
	アメリカ	80,588,916	2.33
	スイス	17,280,213	0.50
	フランス	17,073,315	0.49
小計		3,300,964,239	95.50
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		155,519,579	4.50
合計(純資産総額)		3,456,483,818	100.00

(2)【投資資産】
【投資有価証券の主要銘柄】

フコク株25大河

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	フコク日本債券マザーファンド	-	親投資信託 受益証券	663,489,348	1.1563	767,199,257	1.1532	765,135,916	66.29
2	フコク日本株式マザーファンド	-	親投資信託 受益証券	198,869,306	0.8059	160,268,774	0.8920	177,391,420	15.37
3	明治安田アメリカ株式マザー ファンド	-	親投資信託 受益証券	87,937,284	0.7216	63,455,545	0.8081	71,062,119	6.16
4	明治安田外国債券マザーファンド	-	親投資信託 受益証券	34,572,203	1.7234	59,583,990	1.6748	57,901,525	5.02
5	明治安田欧州株式マザーファンド	-	親投資信託 受益証券	44,464,894	0.9664	42,974,650	1.0840	48,199,945	4.18

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.01
合計	97.01

フコク株50大河

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	フコク日本債券マザーファンド	-	親投資信託 受益証券	588,167,380	1.1562	680,072,558	1.1532	678,274,622	41.22
2	フコク日本株式マザーファンド	-	親投資信託 受益証券	661,134,497	0.8054	532,477,724	0.8920	589,731,971	35.84
3	明治安田アメリカ株式マザー ファンド	-	親投資信託 受益証券	189,265,265	0.7221	136,679,823	0.8081	152,945,260	9.30
4	明治安田欧州株式マザーファンド	-	親投資信託 受益証券	91,227,170	0.9651	88,043,342	1.0840	98,890,252	6.01
5	明治安田外国債券マザーファンド	-	親投資信託 受益証券	45,664,380	1.7262	78,829,626	1.6748	76,478,703	4.65

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.02
合計	97.02

フコク株75大河

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	フコク日本株式マザーファンド	-	親投資信託 受益証券	630,390,231	0.8063	508,283,644	0.8920	562,308,086	50.33
2	フコク日本債券マザーファンド	-	親投資信託 受益証券	208,838,059	1.1561	241,449,394	1.1532	240,832,049	21.56
3	明治安田アメリカ株式マザーファンド	-	親投資信託 受益証券	208,376,659	0.7221	150,468,786	0.8081	168,389,178	15.07
4	明治安田欧州株式マザーファンド	-	親投資信託 受益証券	103,491,566	0.9669	100,065,996	1.0840	112,184,857	10.04

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.01
合計	97.01

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

[次へ](#)

(参考) マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

フコク日本株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	業種	株数 (株)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	52,900	3,246.32	171,730,727	3,820.00	202,078,000	3.78
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	365,800	412.15	150,764,470	453.00	165,707,400	3.10
3	日立製作所	日本	株式	電気機器	325,000	360.16	117,052,000	495.00	160,875,000	3.01
4	本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	41,900	3,208.07	134,418,196	3,545.00	148,535,500	2.78
5	三井物産	日本	株式	卸売業	90,000	1,143.95	102,955,500	1,486.00	133,740,000	2.50
6	ファナック	日本	株式	電気機器	10,300	11,305.24	116,443,987	12,680.00	130,604,000	2.44
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	37,200	2,524.20	93,900,240	3,085.00	114,762,000	2.15
8	三井不動産	日本	株式	不動産業	65,000	1,659.26	107,851,900	1,734.00	112,710,000	2.11
9	三菱電機	日本	株式	電気機器	115,000	796.28	91,572,200	967.00	111,205,000	2.08
10	キヤノン	日本	株式	電気機器	26,400	3,492.62	92,205,243	3,940.00	104,016,000	1.95
11	三菱商事	日本	株式	卸売業	45,200	1,965.60	88,845,120	2,261.00	102,197,200	1.91
12	三菱地所	日本	株式	不動産業	60,000	1,277.24	76,634,400	1,668.00	100,080,000	1.87
13	クボタ	日本	株式	機械	119,000	779.25	92,731,520	838.00	99,722,000	1.87
14	セブン&アイ・ホールディングス	日本	株式	小売業	39,400	2,060.14	81,169,516	2,277.00	89,713,800	1.68
15	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	107,200	684.99	73,431,050	835.00	89,512,000	1.67
16	東京電力	日本	株式	電気・ガス業	42,100	2,389.41	100,594,161	2,114.00	88,999,400	1.67
17	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	14,400	5,751.67	82,824,142	5,690.00	81,936,000	1.53
18	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	23,100	2,599.40	60,046,364	3,355.00	77,500,500	1.45
19	KDDI	日本	株式	情報・通信業	146	441,072.50	64,396,585	530,000.00	77,380,000	1.45
20	旭硝子	日本	株式	ガラス・土石製品	67,000	855.72	57,333,614	1,138.00	76,246,000	1.43
21	東レ	日本	株式	繊維製品	116,000	608.70	70,609,872	619.00	71,804,000	1.34
22	テルモ	日本	株式	精密機器	15,900	4,523.73	71,927,307	4,470.00	71,073,000	1.33
23	日東電工	日本	株式	化学	14,300	4,559.18	65,196,380	4,925.00	70,427,500	1.32
24	東京海上ホールディングス	日本	株式	保険業	25,100	2,411.62	60,531,662	2,679.00	67,242,900	1.26
25	ジェイテクト	日本	株式	機械	55,900	855.40	47,816,860	1,201.00	67,135,900	1.26
26	小松製作所	日本	株式	機械	26,800	1,923.97	51,562,396	2,495.00	66,866,000	1.25
27	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	21,400	2,978.66	63,743,453	3,115.00	66,661,000	1.25
28	アマダ	日本	株式	機械	91,000	590.19	53,708,123	732.00	66,612,000	1.25
29	HOYA	日本	株式	精密機器	34,000	2,042.17	69,433,780	1,951.00	66,334,000	1.24
30	中央三井トラスト・ホールディングス	日本	株式	銀行業	190,000	320.72	60,936,800	348.00	66,120,000	1.24

2. 種類別の投資比率

	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	電気機器	15.83
		輸送用機器	13.12
		銀行業	8.90
		機械	7.53
		情報・通信業	5.55
		化学	4.52
		卸売業	4.41
		不動産業	3.98
		小売業	3.84
		医薬品	3.57
		食料品	3.08
		ガラス・土石製品	2.97
		保険業	2.58
		精密機器	2.57
		鉄鋼	2.50
		陸運業	2.24
		非鉄金属	1.87
		電気・ガス業	1.67
		建設業	1.43
		繊維製品	1.34
		金属製品	1.19
		石油・石炭製品	0.94
		鉱業	0.67
		海運業	0.67
		ゴム製品	0.60
		空運業	0.50
		その他金融業	0.36
倉庫・運輸関連業	0.34		
サービス業	0.31		
	合計	99.10	

明治安田アメリカ株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	業種	株数 (株)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	5,492	5,539.59	30,423,465	6,973.13	38,296,437	3.58
2	APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	925	20,264.08	18,744,274	28,448.15	26,314,542	2.46
3	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	2,296	6,576.83	15,100,419	8,342.59	19,154,588	1.79
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービ ス	1,431	10,781.63	15,428,518	13,259.89	18,974,915	1.77
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービ ス	8,624	2,469.40	21,296,137	2,169.40	18,708,909	1.75
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	株式	資本財	10,681	1,526.71	16,306,841	1,701.20	18,170,540	1.70
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	各種金融	4,336	3,651.63	15,833,485	3,814.22	16,538,470	1.55
8	WELLS FARGO & CO	アメリカ	株式	銀行	5,796	2,648.07	15,348,249	2,647.40	15,344,353	1.43
9	AT&T INC	アメリカ	株式	電気通信サービス	6,612	2,151.42	14,225,217	2,298.50	15,197,697	1.42
10	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	株式	家庭用品・パーソナル 用品	2,824	5,158.68	14,568,140	5,134.65	14,500,269	1.36
11	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	株式	保険	1,967	6,468.02	12,722,599	6,934.72	13,640,609	1.28
12	PFIZER INC	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	7,890	1,366.06	10,778,253	1,541.05	12,158,889	1.14
13	INTEL CORP	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装 置	6,752	1,903.02	12,849,230	1,786.18	12,060,291	1.13
14	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	2,473	5,356.90	13,247,632	4,873.18	12,051,385	1.13
15	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービ ス	234	44,811.49	10,485,889	49,846.36	11,664,050	1.09
16	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	2,161	4,527.55	9,784,037	5,254.77	11,355,558	1.06
17	CITIGROUP INC	アメリカ	株式	各種金融	29,526	374.27	11,050,970	384.03	11,339,076	1.06
18	SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	投資信 託受 益証 券		1,000	9,805.73	9,805,731	10,811.86	10,811,867	1.01
19	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	株式	各種金融	9,291	1,475.68	13,710,567	1,160.28	10,780,180	1.01
20	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	株式	エネルギー	1,653	4,543.89	7,511,055	6,314.54	10,437,949	0.98
21	WAL-MART STORES INC	アメリカ	株式	食品・生活必需品小売 り	2,313	4,418.87	10,220,862	4,228.49	9,780,503	0.91
22	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ	株式	エネルギー	1,289	5,416.55	6,981,940	7,586.77	9,779,351	0.91
23	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	株式	電気通信サービス	3,327	2,353.46	7,829,969	2,939.10	9,778,414	0.91
24	HEWLETT-PACKARD CO	アメリカ	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	2,799	4,302.96	12,043,991	3,484.93	9,754,323	0.91
25	ORACLE CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービ ス	3,589	2,134.16	7,659,533	2,692.34	9,662,824	0.90
26	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	6,114	2,116.28	12,938,990	1,523.07	9,312,076	0.87
27	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	1,641	4,182.73	6,863,867	5,086.44	8,346,860	0.78
28	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	株式	各種金融	603	13,369.12	8,061,581	13,491.95	8,135,648	0.76
29	PEPSICO INC	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	1,472	5,383.20	7,924,076	5,196.75	7,649,624	0.72
30	UNITED TECHNOLOGIES CORP	アメリカ	株式	資本財	1,013	5,997.51	6,075,481	6,812.16	6,900,720	0.65

2. 種類別の投資比率

	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	エネルギー	12.57
		ソフトウェア・サービス	8.25
		資本財	8.23
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.37
		各種金融	6.87
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.41
		保険	5.39
		食品・飲料・タバコ	5.04
		小売	4.48
		ヘルスケア機器・サービス	4.25
		素材	3.77
		メディア	3.21
		半導体・半導体製造装置	2.84
		公益事業	2.80
		銀行	2.72
		食品・生活必需品小売り	2.69
		電気通信サービス	2.58
		家庭用品・パーソナル用品	1.98
		運輸	1.88
		耐久消費財・アパレル	1.17
		消費者サービス	0.90
		自動車・自動車部品	0.67
		不動産	0.10
商業・専門サービス	0.08		
	小計		95.26
外国	投資信託受益証券	-	1.01
外国	投資証券	-	0.41
	合計		96.68

明治安田欧州株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/地域	種類	業種	株数 (株)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	TOTAL SA	フランス	株式	エネルギー	14,663	4,753.94	69,707,084	4,909.48	71,987,840	4.04
2	SYNGENTA AG-REG	スイス	株式	素材	2,399	26,447.00	63,446,364	26,719.83	64,100,886	3.60
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	4,993	12,427.01	62,048,070	12,083.77	60,334,278	3.39
4	BG GROUP PLC	イギリス	株式	エネルギー	28,339	1,746.83	49,503,630	1,967.65	55,761,426	3.13
5	TESCO PLC	イギリス	株式	食品・生活必需品 小売り	100,366	530.57	53,252,030	533.71	53,566,550	3.01
6	BP PLC	イギリス	株式	エネルギー	80,822	660.70	53,399,480	650.29	52,558,497	2.95
7	BAYER AG-REG	ドイツ	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	8,333	6,234.98	51,956,121	6,145.27	51,208,551	2.87
8	DNB NOR ASA	ノルウェー	株式	銀行	41,147	1,158.80	47,681,555	1,238.22	50,949,449	2.86
9	K+S AG	ドイツ	株式	素材	7,407	6,259.65	46,365,263	6,221.52	46,082,851	2.59
10	BNP PARIBAS	フランス	株式	銀行	6,822	5,945.66	40,561,311	6,269.74	42,772,216	2.40
11	TELIASONERA AB	スウェー デン	株式	電気通信 サービス	63,033	668.76	42,154,138	668.76	42,154,138	2.37
12	QIAGEN N.V.	オランダ	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	24,420	1,569.95	38,338,423	1,682.10	41,076,882	2.31
13	NOVARTIS AG-REG	スイス	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	9,092	4,814.14	43,770,224	4,510.51	41,009,579	2.30
14	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	株式	半導体・半導体 製造装置	43,278	844.41	36,544,557	872.11	37,743,296	2.12
15	COBHAM PLC	イギリス	株式	資本財	124,521	285.22	35,516,477	299.81	37,333,218	2.10
16	SAP AG	ドイツ	株式	ソフトウェア・ サービス	7,678	4,549.51	34,931,213	4,859.02	37,307,603	2.09
17	ALLIANZ SE-REG	ドイツ	株式	保険	3,185	10,762.07	34,277,211	11,494.34	36,609,504	2.05
18	CENTRICA PLC	イギリス	株式	公益事業	81,196	432.43	35,112,203	445.84	36,200,788	2.03
19	WEATHERFORD INTL LTD	スイス	株式	エネルギー	18,113	2,096.62	37,976,135	1,962.62	35,548,990	2.00
20	PRUDENTIAL PLC	イギリス	株式	保険	38,742	880.64	34,118,064	913.50	35,391,126	1.99
21	FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	ドイツ	株式	ヘルスケア機器・ サービス	6,384	4,722.21	30,146,623	5,349.07	34,148,513	1.92
22	PANDORA A/S	デンマーク	株式	耐久消費財・ アパレル	6,866	5,248.95	36,039,359	4,918.07	33,767,537	1.90
23	L'OREAL	フランス	株式	家庭用品・ パーソナル用品	3,528	9,437.70	33,296,214	9,464.61	33,391,165	1.87
24	UMICORE	ベルギー	株式	素材	8,118	4,153.66	33,719,457	4,092.54	33,223,315	1.86
25	ACCIONA SA	スペイン	株式	公益事業	3,867	6,822.59	26,382,984	7,608.69	29,422,839	1.65
26	METRO AG	ドイツ	株式	食品・生活必需品 小売り	4,841	5,975.94	28,929,528	5,964.72	28,875,241	1.62
27	UBS AG-REG	スイス	株式	各種金融	17,625	1,467.12	25,858,108	1,616.74	28,495,107	1.60
28	ANGLO AMERICAN PLC	イギリス	株式	素材	6,439	4,231.05	27,243,754	4,346.72	27,988,535	1.57
29	ICAP PLC	イギリス	株式	各種金融	40,476	734.74	29,739,724	684.14	27,691,461	1.55
30	AGEAS	ベルギー	株式	保険	108,308	219.79	23,805,491	255.45	27,667,811	1.55

2. 種類別の投資比率

	種類	業種	投資比率（％）
外国	株式	エネルギー	14.54
		素材	13.59
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.33
		保険	7.99
		銀行	6.71
		公益事業	5.17
		電気通信サービス	4.86
		食品・生活必需品小売り	4.63
		ヘルスケア機器・サービス	4.52
		資本財	4.18
		各種金融	3.88
		ソフトウェア・サービス	3.39
		半導体・半導体製造装置	2.12
		耐久消費財・アパレル	1.90
		家庭用品・パーソナル用品	1.87
		自動車・自動車部品	1.30
		メディア	1.22
	合計	95.18	

フコク日本債券マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	第67回利付国債5年	日本	国債証券	980,000,000	102.06	1,000,237,300	101.69	996,581,600	1.3	2012年9月20日	15.57
2	第305回利付国債10年	日本	国債証券	460,000,000	103.52	476,235,400	101.44	466,628,600	1.3	2019年12月20日	7.29
3	第112回利付国債20年	日本	国債証券	450,000,000	106.29	478,320,000	102.22	460,030,500	2.1	2029年6月20日	7.19
4	第79回利付国債5年	日本	国債証券	400,000,000	101.15	404,602,200	101.06	404,272,000	0.7	2013年12月20日	6.32
5	第90回利付国債20年	日本	国債証券	370,000,000	106.04	392,370,600	105.75	391,308,300	2.2	2026年9月20日	6.11
6	第105回利付国債20年	日本	国債証券	330,000,000	105.55	348,315,000	102.69	338,906,700	2.1	2028年9月20日	5.29
7	第284回利付国債10年	日本	国債証券	310,000,000	107.13	332,103,000	105.86	328,190,800	1.7	2016年12月20日	5.13
8	第277回利付国債10年	日本	国債証券	250,000,000	105.4	263,501,200	105.12	262,822,500	1.6	2016年3月20日	4.11
9	第33回利付国債30年	日本	国債証券	130,000,000	100.89	131,166,100	97.37	126,590,100	2	2040年9月20日	1.98
10	第25回小田急電鉄無担保社債	日本	社債券	100,000,000	115.25	115,254,000	113.35	113,350,000	3	2018年8月24日	1.77
11	第4回りそな銀行(劣後特約付)	日本	社債券	100,000,000	110.52	110,527,000	108.59	108,597,000	2.766	2019年6月20日	1.70
12	第310回利付国債10年	日本	国債証券	110,000,000	98.48	108,338,900	97.99	107,791,200	1	2020年9月20日	1.68
13	第7回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	日本	社債券	100,000,000	109.37	109,373,000	107.43	107,436,000	2.5	2019年6月3日	1.68
14	第15回野村ホールディングス無担保社債	日本	社債券	100,000,000	105.03	105,030,000	104.21	104,210,000	2.01	2014年6月13日	1.63
15	第263回利付国債10年	日本	国債証券	100,000,000	104.73	104,733,000	104.16	104,164,000	1.6	2014年9月20日	1.63
16	第4回みずほ銀行(劣後特約付)	日本	社債券	100,000,000	105.28	105,286,000	103.93	103,932,000	1.81	2016年1月29日	1.62
17	第118回オリックス無担保社債	日本	社債券	100,000,000	104.29	104,292,000	103.64	103,641,000	2.18	2014年7月30日	1.62
18	第68回住友不動産無担保社債	日本	社債券	100,000,000	102.95	102,950,000	103.56	103,563,000	1.81	2014年10月10日	1.62
19	第6回りそな銀行(劣後特約付)	日本	社債券	100,000,000	103.89	103,897,000	102.96	102,962,000	2.084	2020年3月4日	1.61
20	第3回野村證券無担保社債(劣後特約付)	日本	社債券	100,000,000	104.19	104,199,000	102.57	102,571,000	2.28	2018年3月26日	1.60
21	第8回KDDI無担保社債	日本	社債券	100,000,000	103.28	103,283,000	102.43	102,433,000	1.383	2013年12月20日	1.60
22	第1回ヒューリック無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100.64	100,641,000	101.95	101,955,000	1.39	2015年4月24日	1.59
23	第71回住友不動産無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100.58	100,586,000	101.59	101,591,000	1.28	2015年2月2日	1.59
24	第74回丸紅無担保社債	日本	社債券	100,000,000	101.19	101,196,000	101.28	101,285,000	1.03	2013年12月18日	1.58
25	第11回東京建物無担保社債	日本	社債券	100,000,000	99.38	99,380,000	101.03	101,033,000	1.58	2015年3月19日	1.58
26	第10回大和証券グループ本社無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100	100,000,000	99.96	99,962,000	0.919	2015年12月25日	1.56
27	第50回東芝無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100	100,000,000	99.94	99,944,000	0.89	2015年12月15日	1.56
28	第17回前田建設工業無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100	100,000,000	99.77	99,773,000	1.28	2013年10月18日	1.56
29	第15回清水建設無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100	100,000,000	99.73	99,730,000	1.18	2017年12月1日	1.56
30	第26回マツダ無担保社債	日本	社債券	100,000,000	98.41	98,410,000	99.54	99,543,000	0.84	2016年1月27日	1.56

2. 種類別の投資比率

	種類	投資比率(%)
国内	国債証券	63.61
	社債券	35.23
合計		99.84

明治安田外国債券マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	BTPS 3.75%	イタリア	国債証券	2,275,000	11,679.38	265,705,917	11,162.41	253,944,954	3.75	2016年8月1日	7.35
2	TREASURY 2%	イギリス	国債証券	1,960,000	12,901.84	252,876,233	12,744.81	249,798,407	2	2016年1月22日	7.23
3	US TREASURY N/B 2.125%	アメリカ	国債証券	2,465,000	8,213.45	202,461,564	8,273.77	203,948,575	2.125	2015年5月31日	5.90
4	BELGIAN 0316 3.5%	ベルギー	国債証券	1,690,000	11,437.32	193,290,851	11,293.61	190,862,167	3.5	2015年3月28日	5.52
5	US TREASURY N/B 1.875%	アメリカ	国債証券	2,175,000	8,323.79	181,042,599	8,327.39	181,120,908	1.875	2012年6月15日	5.24
6	BTPS 4.5%	イタリア	国債証券	1,350,000	11,976.10	161,677,396	11,293.61	152,463,861	4.5	2018年8月1日	4.41
7	US TREASURY N/B 2%	アメリカ	国債証券	1,830,000	8,090.91	148,063,712	8,118.01	148,559,696	2	2016年1月31日	4.30
8	SPANISH GOV'T 5%	スペイン	国債証券	1,240,000	11,780.86	146,082,759	11,558.26	143,322,545	5	2012年7月30日	4.15
9	US TREASURY N/B 3.75%	アメリカ	国債証券	1,500,000	8,296.01	124,440,244	8,611.46	129,172,019	3.75	2018年11月15日	3.74
10	BTPS 3.75%	イタリア	国債証券	1,100,000	10,400.26	114,402,929	10,310.15	113,411,667	3.75	2021年8月1日	3.28
11	US TREASURY N/B 4.25%	アメリカ	国債証券	1,375,000	7,604.74	104,565,308	7,828.83	107,646,540	4.25	2039年5月15日	3.11
12	US TREASURY N/B 2%	アメリカ	国債証券	1,205,000	8,231.00	99,183,618	8,372.08	100,883,602	2	2013年11月30日	2.92
13	US TREASURY N/B 3.625%	アメリカ	国債証券	1,100,000	8,733.07	96,063,829	8,405.91	92,465,078	3.625	2020年2月15日	2.68
14	TREASURY 4.25%	イギリス	国債証券	595,000	12,683.22	75,465,198	12,896.89	76,736,512	4.25	2049年12月7日	2.22
15	RENTENBANK 3.25%	ドイツ	特殊債券	615,000	11,677.58	71,817,158	11,516.77	70,828,184	3.25	2014年3月12日	2.05
16	US TREASURY N/B 2.375%	アメリカ	国債証券	760,000	8,416.13	63,962,588	8,385.48	63,729,714	2.375	2015年2月28日	1.84
17	TREASURY 4.75%	イギリス	国債証券	445,000	14,277.99	63,537,057	13,903.72	61,871,568	4.75	2038年12月7日	1.79
18	EUROPEAN INVT BK 6.25%	国際機関	特殊債券	330,000	14,831.95	48,945,443	14,613.49	48,224,547	6.25	2014年4月15日	1.40
19	OESTER KONTROLBK 3.5%	オーストリア	特殊債券	386,000	11,715.04	45,220,060	11,559.39	44,619,250	3.5	2014年4月28日	1.29
20	KFW 5.5%	ドイツ	特殊債券	535,000	8,131.01	43,500,912	8,248.38	44,128,853	5.5	2014年6月5日	1.28
21	KFW 5.5%	ドイツ	特殊債券	300,000	14,646.22	43,938,683	14,556.32	43,668,968	5.5	2015年12月7日	1.26
22	DEUTSCHLAND REP 4.75%	ドイツ	国債証券	325,000	13,366.02	43,439,593	13,064.30	42,459,007	4.75	2034年7月4日	1.23
23	BTPS 5%	イタリア	国債証券	390,000	11,593.03	45,212,829	10,552.37	41,154,258	5	2034年8月1日	1.19
24	US TREASURY N/B 6.25%	アメリカ	国債証券	400,000	9,870.31	39,481,250	10,185.66	40,742,648	6.25	2023年8月15日	1.18
25	DENMARK - BULLET 4%	デンマーク	国債証券	2,500,000	1,590.54	39,763,504	1,608.90	40,222,600	4	2017年11月15日	1.16
26	ROYAL BK SCOTLND 4.125%	イギリス	社債券	300,000	13,711.03	41,133,096	13,374.02	40,122,060	4.125	2011年11月14日	1.16
27	REP OF POLAND 5.875%	ポーランド	国債証券	305,000	12,486.78	38,084,706	11,920.48	36,357,470	5.875	2014年2月3日	1.05
28	SPANISH GOV'T 4.2%	スペイン	国債証券	424,000	10,095.96	42,806,888	8,503.57	36,055,163	4.2	2037年1月31日	1.04
29	WELLCOME TRST FI 4.75%	イギリス	社債券	265,000	13,459.84	35,668,590	13,538.32	35,876,548	4.75	2021年5月28日	1.04
30	MEXICAN BONOS 8%	メキシコ	国債証券	4,980,000	769.58	38,325,572	699.60	34,840,266	8	2020年6月11日	1.01

2. 種類の投資比率

種類	投資比率 (%)
----	----------

外国	国債証券	80.02
	特殊債券	8.02
	社債券	7.46
合計		95.50

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

明治安田外国債券マザーファンド

種類	売建 /買建	通貨	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	買建	ドル	3,370,000.00	275,281,500	275,194,200	7.96
	買建	ユーロ	1,165,000.00	131,193,940	130,433,400	3.77
	買建	カナダドル	1,230,000.00	100,224,090	102,520,500	2.97
	買建	スウェーデンクローネ	6,200,000.00	78,479,600	78,368,000	2.27
	買建	ノルウェークローネ	3,100,000.00	43,787,500	44,547,000	1.29
	買建	ポーランドズロチ	1,395,000.00	39,600,563	39,018,150	1.13
	買建	シンガポールドル	440,000.00	28,113,580	28,168,800	0.81
	買建	スイスフラン	200,000.00	17,354,800	17,602,000	0.51
	買建	オーストラリアドル	170,000.00	14,030,611	13,960,400	0.40
	売建	ドル	170,522.75	14,030,611	13,924,887	0.40
	売建	デンマーククローネ	940,000.00	14,010,700	14,118,800	0.41
	売建	オーストラリアドル	285,000.00	23,087,850	23,404,200	0.68
	売建	ボンド	3,955,000.00	519,004,763	519,172,850	15.02

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

フコク株25大河

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年7月15日）	783,026,234	783,026,234	9,788	9,788
第2期計算期間末（平成15年7月15日）	794,036,616	794,036,616	9,925	9,925
第3期計算期間末（平成16年7月15日）	817,391,864	818,896,787	10,110	10,129
第4期計算期間末（平成17年7月15日）	932,815,057	934,478,957	10,505	10,524
第5期計算期間末（平成18年7月18日）	961,064,499	962,712,805	10,919	10,938
第6期計算期間末（平成19年7月17日）	1,164,417,413	1,166,301,266	11,668	11,687
第7期計算期間末（平成20年7月15日）	1,140,110,150	1,142,106,709	10,814	10,833
第8期計算期間末（平成21年7月15日）	1,046,122,220	1,048,234,002	9,907	9,927
第9期計算期間末（平成22年7月15日）	1,095,217,738	1,097,378,302	10,138	10,158
	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
平成22年	2月末	1,081,799,572		10,128
	3月末	1,111,280,951		10,386
	4月末	1,122,986,859		10,498
	5月末	1,086,924,548		10,149
	6月末	1,087,556,540		10,056
	7月末	1,097,421,971		10,122
	8月末	1,083,802,615		9,992
	9月末	1,101,733,750		10,149
	10月末	1,096,291,575		10,088
	11月末	1,101,114,584		10,101
	12月末	1,141,926,649		10,208
平成23年	1月末	1,143,140,678		10,225
	2月末	1,154,182,363		10,315

フコク株50大河

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年7月15日）	769,267,548	769,267,548	9,616	9,616
第2期計算期間末（平成15年7月15日）	776,535,814	776,535,814	9,690	9,690
第3期計算期間末（平成16年7月15日）	845,676,660	847,189,348	10,410	10,429
第4期計算期間末（平成17年7月15日）	1,039,385,737	1,041,186,219	10,869	10,888
第5期計算期間末（平成18年7月18日）	1,199,245,997	1,201,118,650	12,085	12,104
第6期計算期間末（平成19年7月17日）	1,755,485,249	1,757,959,313	13,577	13,596
第7期計算期間末（平成20年7月15日）	1,642,473,582	1,645,227,458	11,462	11,481
第8期計算期間末（平成21年7月15日）	1,413,856,138	1,416,833,898	9,496	9,516
第9期計算期間末（平成22年7月15日）	1,519,688,272	1,522,826,350	9,685	9,705
	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
平成22年 2月末		1,527,538,296		9,814
3月末		1,613,184,631		10,319
4月末		1,637,229,100		10,435
5月末		1,535,743,526		9,782
6月末		1,497,473,725		9,542
7月末		1,519,998,265		9,638
8月末		1,478,489,684		9,342
9月末		1,524,406,330		9,603
10月末		1,515,959,650		9,523
11月末		1,553,395,635		9,674
12月末		1,603,324,453		9,848
平成23年 1月末		1,616,410,770		9,912
2月末		1,645,311,520		10,116

フコク株75大河

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年7月15日）	747,250,065	747,250,065	9,341	9,341
第2期計算期間末（平成15年7月15日）	742,521,264	742,521,264	9,282	9,282
第3期計算期間末（平成16年7月15日）	833,083,283	834,579,958	10,357	10,376
第4期計算期間末（平成17年7月15日）	939,000,142	940,613,300	10,886	10,905
第5期計算期間末（平成18年7月18日）	1,132,017,264	1,133,686,275	12,712	12,731
第6期計算期間末（平成19年7月17日）	1,518,666,608	1,520,570,527	15,067	15,086
第7期計算期間末（平成20年7月15日）	1,216,639,392	1,216,639,392	11,550	11,550
第8期計算期間末（平成21年7月15日）	947,059,603	949,247,106	8,659	8,679
第9期計算期間末（平成22年7月15日）	1,017,497,237	1,019,792,924	8,864	8,884
	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
平成22年 2月末		1,031,169,286		9,092
3月末		1,109,767,492		9,773
4月末		1,124,874,596		9,891
5月末		1,019,964,730		9,016
6月末		989,620,519		8,670
7月末		1,013,666,389		8,795
8月末		965,974,348		8,380
9月末		1,004,051,292		8,725
10月末		997,191,346		8,652
11月末		1,027,497,159		8,891
12月末		1,067,855,900		9,127
平成23年 1月末		1,079,850,679		9,227
2月末		1,117,155,345		9,509

【分配の推移】

フコク株25大河

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	0
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	20
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	20
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	20
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	20
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	20
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	20

フコク株50大河

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	0
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	20
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	20
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	20
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	20
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	20
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	20

フコク株75大河

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	0
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	20
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	20
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	20
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	20
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	0
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	20

【収益率の推移】

フコク株25大河

	収益率（％）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	2.12
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	1.40
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	2.06
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	4.09
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	4.12
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	7.03
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	7.16
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	8.20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	2.53
第10期中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）	1.23

フコク株50大河

	収益率（％）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	3.84
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0.77
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	7.63
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	4.59
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	11.36
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	12.50
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	15.44
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	16.98
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	2.20
第10期中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）	3.25

フコク株75大河

計算期	収益率（％）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	6.59
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0.63
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	11.79
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	5.29
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	16.95
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	18.68
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	23.34
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	24.86
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	2.60
第10期中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）	5.44

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

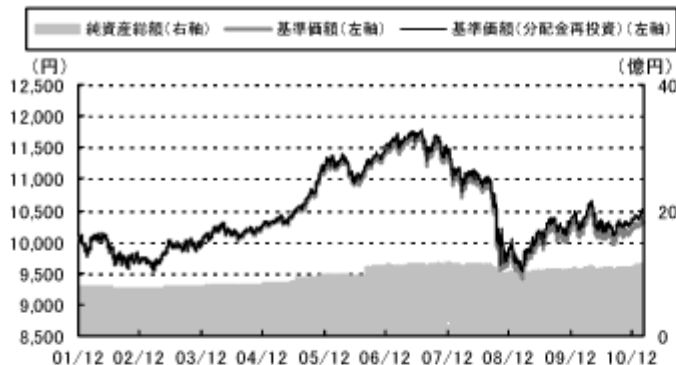
< 参考情報 >

以下の事項は交付目録見書の運用実績に記載されているものです。

◆フコク株 2.5 大河

2011年2月28日現在

基準価額・総資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

2010年7月	20円
2009年7月	20円
2008年7月	20円
2007年7月	20円
2006年7月	20円
設定来累計	140円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

基準価額	10,315円
純資産総額	11.5億円

主要な資産の状況

資産の組入比率 ※純資産総額に対する比率

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	15.4
明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.2
明治安田欧州株式マザーファンド	4.2
フコク日本債券マザーファンド	66.3
明治安田外国債券マザーファンド	5.0
その他資産	3.0
合計 (純資産総額)	100.00

【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	通貨	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1 第67回利付国債5年	日本円	1.300	2012/9/20	15.57
2 第305回利付国債10年	日本円	1.300	2019/12/20	7.29
3 第112回利付国債20年	日本円	2.100	2029/6/20	7.19
4 第79回利付国債5年	日本円	0.700	2013/12/20	6.32
5 第90回利付国債20年	日本円	2.200	2026/9/20	6.11

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	通貨	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1 BTIPS 3.75%	ユーロ	3.750	2016/8/1	7.35
2 TREASURY 2%	イギリスポンド	2.000	2016/1/22	7.23
3 US TREASURY N/B 2.125%	USドル	2.125	2015/5/31	5.90
4 BELGIAN 0316 3.5%	ユーロ	3.500	2015/3/28	5.52
5 US TREASURY N/B 1.875%	USドル	1.875	2012/6/15	5.24

組入資産上位銘柄 (各マザーファンド)

※投資比率は各マザーファンド純資産総額に対する比率

【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率 (%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.78
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.10
3 日立製作所	電気機器	3.01
4 本田技研工業	輸送用機器	2.78
5 三井物産	卸売業	2.50

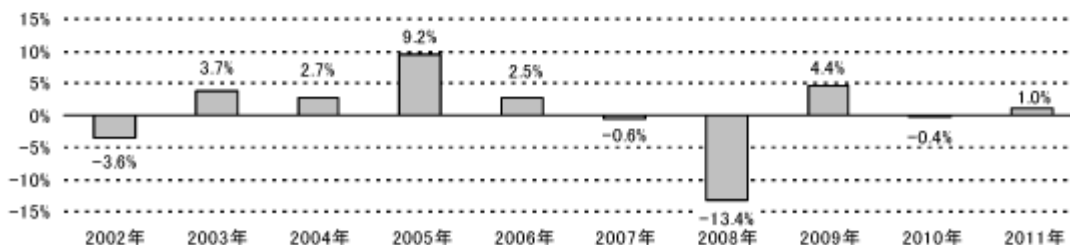
【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.58
2 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・ソフトウェア	2.46
3 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.79
4 IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.77
5 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.75

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 TOTAL SA	フランス	エネルギー	4.04
2 SYNGENTA AG-REG	スイス	素材	3.60
3 ROCHE HLDG-GENUS	スイス	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.39
4 BG GROUP PLC	イギリス	エネルギー	3.13
5 TESCO PLC	イギリス	食品・生活必需品小売り	3.01

年間収益率の推移 (暦年ベース)



※収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した騰落率です。

※2011年は2月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

◆フコク株50大河

2011年2月28日現在

基準価額・総資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2010年7月	20円
2009年7月	20円
2008年7月	20円
2007年7月	20円
2006年7月	20円
設定来累計	140円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	10,116円
純資産総額	16.5億円

主要な資産の状況

資産の組入比率 ※純資産総額に対する比率

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	35.8
明治安田アメリカ株式マザーファンド	9.3
明治安田欧州株式マザーファンド	6.0
フコク日本債券マザーファンド	41.2
明治安田外国債券マザーファンド	4.6
その他資産	3.0
合計（純資産総額）	100.00

【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	通貨	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1 第67回利付国債5年	日本円	1.300	2012/9/20	15.57
2 第305回利付国債10年	日本円	1.300	2019/12/20	7.29
3 第112回利付国債20年	日本円	2.100	2029/6/20	7.19
4 第79回利付国債5年	日本円	0.700	2013/12/20	6.32
5 第90回利付国債20年	日本円	2.200	2026/9/20	6.11

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	通貨	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1 BIPS 3.75%	ユーロ	3.750	2016/8/1	7.35
2 TREASURY 2%	イギリスポンド	2.000	2016/1/22	7.23
3 US TREASURY N/B 2.125%	USドル	2.125	2015/5/31	5.90
4 BELGIAN 0316 3.5%	ユーロ	3.500	2015/3/28	5.52
5 US TREASURY N/B 1.875%	USドル	1.875	2012/6/15	5.24

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンド純資産総額に対する比率

【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率 (%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.78
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.10
3 日立製作所	電気機器	3.01
4 本田技研工業	輸送用機器	2.78
5 三井物産	卸売業	2.50

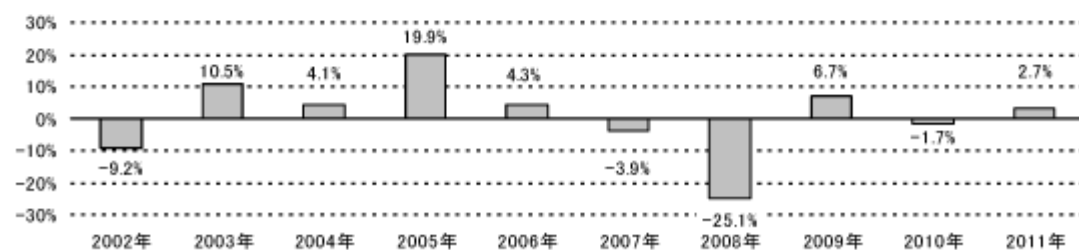
【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.58
2 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.46
3 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.79
4 IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.77
5 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.75

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 TOTAL SA	フランス	エネルギー	4.04
2 SYNGENTA AG-REG	スイス	素材	3.60
3 ROCHE HLDG-GENUS	スイス	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	3.39
4 BG GROUP PLC	イギリス	エネルギー	3.13
5 TESCO PLC	イギリス	食品・生活必需品小売り	3.01

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した騰落率です。

※2011年は2月未までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

◆フコク株75大河

2011年2月28日現在

基準価額・総資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

2010年7月	20円
2009年7月	20円
2008年7月	0円
2007年7月	20円
2006年7月	20円
設定来累計	120円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	9,509円
純資産総額	11.2億円

主要な資産の状況

資産の組入比率 ※純資産総額に対する比率

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	50.3
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.1
明治安田欧州株式マザーファンド	10.0
フコク日本債券マザーファンド	21.6
その他資産	3.0
合計 (純資産総額)	100.00

組入資産上位銘柄 (各マザーファンド)

※投資比率は各マザーファンド純資産総額に対する比率

【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率 (%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.78
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.10
3 日立製作所	電気機器	3.01
4 本田技研工業	輸送用機器	2.78
5 三井物産	卸売業	2.50

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.58
2 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.46
3 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.79
4 IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.77
5 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.75

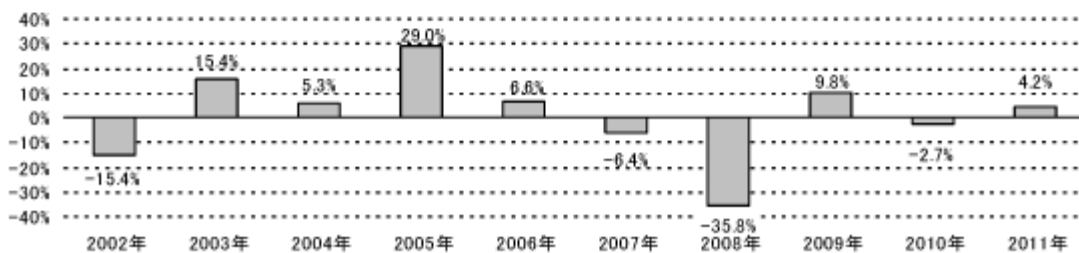
【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 TOTAL SA	フランス	エネルギー	4.04
2 SYNGENTA AG-REG	スイス	農材	3.60
3 ROCHE HLDG-GENUS	スイス	医薬・バイオテクノロジー・ライイビス	3.39
4 BG GROUP PLC	イギリス	エネルギー	3.13
5 TESCO PLC	イギリス	食品・生活必需品小売り	3.01

【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	通貨	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1 第67回利付国債5年	日本円	1.300	2012/9/20	15.57
2 第305回利付国債10年	日本円	1.300	2019/12/20	7.29
3 第112回利付国債20年	日本円	2.100	2029/6/20	7.19
4 第79回利付国債5年	日本円	0.700	2013/12/20	6.32
5 第90回利付国債20年	日本円	2.200	2026/9/20	6.11

年間収益率の推移 (暦年ベース)



※収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した騰落率です。

※2011年は2月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

（４）【設定及び解約の実績】

フコク株25大河

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	800,000,000	-
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	-	-
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	8,461,633	-
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	80,430,969	942,447
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	43,310,073	51,107,025
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	158,596,884	40,823,481
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	70,103,389	13,750,033
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	37,993,032	36,381,545
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	47,561,279	23,170,655
第10期中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）	47,681,414	11,964,034

フコク株50大河

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	800,000,000	-
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	1,380,678	-
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	11,189,111	225,418
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	144,867,650	970,562
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	75,309,102	39,223,570
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	341,548,401	40,843,217
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	187,252,786	47,346,948
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	143,235,164	87,292,733
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	154,627,095	74,468,483
第10期中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）	75,620,506	18,313,105

フコク株75大河

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	800,000,000	-
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	-	-
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	4,494,421	156,800
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	60,365,121	2,123,301
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	65,425,379	37,499,201
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	175,018,039	57,563,678
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	82,907,408	37,541,181
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	75,249,403	34,823,643
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	80,689,272	26,597,399
第10期中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）	36,127,934	14,064,133

設定数量には、当初申込期間中の販売口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込は確定拠出年金制度によるものとします。

<訂正前>

（1）申込受付

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた申込を取消することができます。

<訂正後>

（1）申込受付

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた申込を取消することができます。

2【換金（解約）手続等】

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設けることがあります。

<訂正前>

（4）解約価額

（略）

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp>

（7）解約に関する留意点

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。一部解約実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして計算された価額とします。

（略）

<訂正後>

（4）解約価額

（略）

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

（7）解約に関する留意点

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。一部解約実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして計算された価額とします。

（略）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<訂正前>

（略）

組入資産の評価

資産の種類	評価方法
株式	原則として、証券取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、取得した国の市場における最終相場。店頭市場登録株式については、計算日に知りうる直近の日の最終相場または最終買気配相場。）により評価します。
公社債等	原則として、時価（価格情報会社の提供する時価等）により評価します。
外貨建資産	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。
為替予約	原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。
マザーファンド	計算日の基準価額により評価します。

(略)

明治安田アセットマネジメント株式会社
 電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
 ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp>

<訂正後>

(略)

組入資産の評価

資産の種類	評価方法
株式	原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、取得した国の市場における最終相場。店頭市場登録株式については、計算日に知りうる直近の日の最終相場または最終買気配相場。）により評価します。
公社債等	原則として、時価（価格情報会社の提供する時価等）により評価します。
外貨建資産	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
マザーファンド	計算日の基準価額により評価します。

(略)

明治安田アセットマネジメント株式会社
 電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
 ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

4) 運用に係る報告

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の規定に基づき、決算時および償還時に運用報告書を作成し、かつ知られたる受益者に交付します。

<訂正後>

(略)

4) 運用に係る報告

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の規定に基づき、決算時および償還時に運用報告書を作成し、かつ知れている受益者に交付します。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第9期中間計算期間（平成21年7月16日から平成22年1月15日まで）については、同内閣府令附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しており、第10期中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第9期中間計算期間（平成21年7月16日から平成22年1月15日まで）については、同内閣府令附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しており、第10期中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）については、改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成21年7月16日から平成22年1月15日まで）及び第10期中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(3) 安田投信投資顧問株式会社は平成22年10月1日をもってMDAMアセットマネジメント株式会社と合併し、商号を明治安田アセットマネジメント株式会社に変更しております。

1 中間財務諸表

フコク株25大河

(1) 【中間貸借対照表】

科目	第9期中間計算期間末 (平成22年1月15日現在)	第10期中間計算期間末 (平成23年1月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,385,851	39,894,460
親投資信託受益証券	1,071,839,860	1,111,273,923
未収入金	267,857	-
未収利息	52	65
流動資産合計	1,110,493,620	1,151,168,448
資産合計	1,110,493,620	1,151,168,448
負債の部		
流動負債		
未払解約金	45,787	-
未払受託者報酬	398,422	406,436
未払委託者報酬	5,293,243	5,399,716
その他未払費用	22,711	23,158
流動負債合計	5,760,163	5,829,310
負債合計	5,760,163	5,829,310
純資産の部		
元本等		
元本	1,065,664,789	1,115,999,453
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	39,068,668	29,339,685
(分配準備積立金)	144,136,676	152,227,040
元本等合計	1,104,733,457	1,145,339,138
純資産合計	1,104,733,457	1,145,339,138
負債純資産合計	1,110,493,620	1,151,168,448

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	8,906	9,945
有価証券売買等損益	54,364,857	19,497,846
営業収益合計	54,373,763	19,507,791
営業費用		
受託者報酬	398,422	406,436
委託者報酬	5,293,243	5,399,716
その他費用	22,711	23,158
営業費用合計	5,714,376	5,829,310
営業利益又は営業損失()	48,659,387	13,678,481
経常利益又は経常損失()	48,659,387	13,678,481
中間純利益又は中間純損失()	48,659,387	13,678,481
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	344,794	2,912
期首剰余金又は期首欠損金()	9,769,229	14,935,665
剰余金増加額又は欠損金減少額	523,304	894,081
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	142,892	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	380,412	894,081
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	165,630
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	-	165,630
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	39,068,668	29,339,685

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
1. 運用資産の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益 証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成21年7月 16日から平成22年7月15日までとなっ ております。 なお、当該中間計算期間は、平成21年7月 16日から平成22年1月15日までとなっ ております。	当ファンドの計算期間は、平成22年7月 16日から平成23年7月15日までとなっ ております。 なお、当該中間計算期間は、平成22年7月 16日から平成23年1月15日までとなっ ております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期中間計算期間末 (平成22年1月15日現在)	第10期中間計算期間末 (平成23年1月15日現在)
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数

	1,065,664,789口		1,115,999,453口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0367円	1口当たり純資産額	1.0263円
(10,000口当たり純資産額)	(10,367円)	(10,000口当たり純資産額)	(10,263円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 (自 平成21年7月16日 至 平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自 平成22年7月16日 至 平成23年1月15日)
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用
支払金額	支払金額
1,263,169円	1,281,731円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	-	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	-	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
期首元本額	1,055,891,449円	1,080,282,073円
期中追加設定元本額	25,540,372円	47,681,414円
期中一部解約元本額	15,767,032円	11,964,034円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

第9期中間計算期間（自平成21年7月16日 至 平成22年1月15日）

該当事項はございません。

第10期中間計算期間（自平成22年7月16日 至 平成23年1月15日）

該当事項はございません。

3. デリバティブ取引関係

第9期中間計算期間（自平成21年7月16日 至 平成22年1月15日）

該当事項はございません。

第10期中間計算期間（自平成22年7月16日 至 平成23年1月15日）

該当事項はございません。

[次へ](#)

フコク株50大河

(1) 中間貸借対照表

	第9期中間計算期間末 (平成22年1月15日現在)	第10期中間計算期間末 (平成23年1月15日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	56,037,652	58,029,344
親投資信託受益証券	1,552,037,900	1,577,957,491
未収利息	76	95
流動資産合計	1,608,075,628	1,635,986,930
資産合計	1,608,075,628	1,635,986,930
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	555,546	566,467
未払委託者報酬	8,809,340	8,982,494
その他未払費用	31,685	32,307
流動負債合計	9,396,571	9,581,268
負債合計	9,396,571	9,581,268
純資産の部		
元本等		
元本	1,556,023,879	1,626,346,457
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	42,655,178	59,205
(分配準備積立金)	326,673,841	326,680,911
元本等合計	1,598,679,057	1,626,405,662
純資産合計	1,598,679,057	1,626,405,662
負債純資産合計	1,608,075,628	1,635,986,930

(2) 中間損益及び剰余金計算書

科目	第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	12,640	14,125
有価証券売買等損益	127,629,594	60,644,116
営業収益合計	127,642,234	60,658,241
営業費用		
受託者報酬	555,546	566,467
委託者報酬	8,809,340	8,982,494
その他費用	31,685	32,307
営業費用合計	9,396,571	9,581,268
営業利益又は営業損失()	118,245,663	51,076,973
経常利益又は経常損失()	118,245,663	51,076,973
中間純利益又は中間純損失()	118,245,663	51,076,973
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,015,816	27,594
期首剰余金又は期首欠損金()	75,024,306	49,350,784
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,566,769	579,576
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,566,769	579,576
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,117,132	2,218,966
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,117,132	2,218,966
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	42,655,178	59,205

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成21年7月16日から平成22年7月15日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成21年7月16日から平成22年1月15日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成22年7月16日から平成23年7月15日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成22年7月16日から平成23年1月15日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期中間計算期間末 (平成22年1月15日現在)	第10期中間計算期間末 (平成23年1月15日現在)
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,556,023,879口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,626,346,457口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0274円 (10,000口当たり純資産額) (10,274円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0000円 (10,000口当たり純資産額) (10,000円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 2,013,232円	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 2,045,665円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	-	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	-	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
期首元本額	1,488,880,444円	1,569,039,056円
期中追加設定元本額	98,952,641円	75,620,506円
期中一部解約元本額	31,809,206円	18,313,105円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

第9期中間計算期間(自平成21年7月16日 至 平成22年1月15日)

該当事項はございません。

第10期中間計算期間(自平成22年7月16日 至 平成23年1月15日)

該当事項はございません。

3. デリバティブ取引関係

第9期中間計算期間(自平成21年7月16日 至 平成22年1月15日)

該当事項はございません。

第10期中間計算期間(自平成22年7月16日 至 平成23年1月15日)

該当事項はございません。

[次へ](#)

フコク株75大河

(1) 中間貸借対照表

	第9期中間計算期間末 (平成22年1月15日現在)	第10期中間計算期間末 (平成23年1月15日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,947,213	39,803,652
親投資信託受益証券	1,057,271,500	1,061,038,799
未収利息	53	65
流動資産合計	1,096,218,766	1,100,842,516
資産合計	1,096,218,766	1,100,842,516
負債の部		
流動負債		
未払解約金	215,802	124,604
未払受託者報酬	430,348	429,435
未払委託者報酬	6,885,391	6,870,997
その他未払費用	21,452	21,420
流動負債合計	7,552,993	7,446,456
負債合計	7,552,993	7,446,456
純資産の部		
元本等		
元本	1,121,050,015	1,169,907,641
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	32,384,242	76,511,581
(分配準備積立金)	403,939,073	399,549,678
元本等合計	1,088,665,773	1,093,396,060
純資産合計	1,088,665,773	1,093,396,060
負債純資産合計	1,096,218,766	1,100,842,516

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	8,602	9,455
有価証券売買等損益	123,803,869	63,208,024
営業収益合計	123,812,471	63,217,479
営業費用		
受託者報酬	430,348	429,435
委託者報酬	6,885,391	6,870,997
その他費用	21,452	21,420
営業費用合計	7,337,191	7,321,852
営業利益又は営業損失()	116,475,280	55,895,627
経常利益又は経常損失()	116,475,280	55,895,627
中間純利益又は中間純損失()	116,475,280	55,895,627
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	177,912	201,442
期首剰余金又は期首欠損金()	146,692,364	130,346,603
剰余金増加額又は欠損金減少額	583,517	1,599,635
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	583,517	1,599,635
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,572,763	3,861,682
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,572,763	3,861,682
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	32,384,242	76,511,581

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
1. 運用資産の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証 券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成21年7月 16日から平成22年7月15日までとなっ ております。 なお、当該中間計算期間は、平成21年7月 16日から平成22年1月15日までとなっ ております。	当ファンドの計算期間は、平成22年7月 16日から平成23年7月15日までとなっ ております。 なお、当該中間計算期間は、平成22年7月 16日から平成23年1月15日までとなっ ております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期中間計算期間末 (平成22年1月15日現在)	第10期中間計算期間末 (平成23年1月15日現在)
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,121,050,015口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,169,907,641口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 32,384,242円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 76,511,581円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資 産の額 1口当たり純資産額 0.9711円 (10,000口当たり純資産額) (9,711円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資 産の額 1口当たり純資産額 0.9346円 (10,000口当たり純資産額) (9,346円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券に おける信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託す るために要する費用	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券に おける信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委 託するために要する費用
支払金額 1,504,003円	支払金額 1,490,159円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	-	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	-	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第9期中間計算期間 (自平成21年7月16日 至平成22年1月15日)	第10期中間計算期間 (自平成22年7月16日 至平成23年1月15日)
期首元本額	1,093,751,967円	1,147,843,840円
期中追加設定元本額	31,667,579円	36,127,934円
期中一部解約元本額	4,369,531円	14,064,133円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

第9期中間計算期間(自平成21年7月16日 至 平成22年1月15日)

該当事項はございません。

第10期中間計算期間(自平成22年7月16日 至 平成23年1月15日)

該当事項はございません。

3. デリバティブ取引関係

第9期中間計算期間(自平成21年7月16日 至 平成22年1月15日)

該当事項はございません。

第10期中間計算期間(自平成22年7月16日 至 平成23年1月15日)

該当事項はございません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	（平成23年1月15日現在）
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	60,068,527
株式	5,174,546,900
未収配当金	4,042,000
未収利息	98
流動資産合計	5,238,657,525
資産合計	5,238,657,525
負債の部	
流動負債	
未払解約金	21,848,175
流動負債合計	21,848,175
負債合計	21,848,175
純資産の部	
元本等	
元本	6,010,928,884
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	794,119,534
元本等合計	5,216,809,350
純資産合計	5,216,809,350
負債純資産合計	5,238,657,525

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成22年7月16日 至 平成23年1月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成23年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成22年7月16日から平成23年7月15日までとなっております。

(その他の注記)

(平成23年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成22年7月16日 至 平成23年1月15日）の元本状況	
期首（平成22年7月16日）の元本額	5,996,493,374円
対象期間中の追加設定元本額	167,197,121円
対象期間中の一部解約元本額	152,761,611円
平成23年1月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本株式ファンド	2,506,637,960円
フコク株25大河	200,455,323円
フコク株50大河	676,561,381円
フコク株75大河	632,211,949円
フコク日本株式私募ファンド	1,888,433,340円
フコク日本株式ファンドV A 適格機関投資家専用	56,032,435円
大河25V A 適格機関投資家専用	17,359,903円
大河50V A 適格機関投資家専用	22,589,837円
大河75V A 適格機関投資家専用	10,646,756円
計	6,010,928,884円
2. 元本の欠損	794,119,534円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8679円
(10,000口当たり純資産額)	(8,679円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	(平成23年1月15日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	5,013,621
コール・ローン	26,397,414
株式	1,006,381,805
投資信託受益証券	10,636,944
投資証券	1,544,282
未収配当金	1,106,748
未収利息	43
流動資産合計	1,051,080,857
資産合計	1,051,080,857
負債の部	
流動負債	
未払金	2,109,957
未払解約金	817,499
流動負債合計	2,927,456
負債合計	2,927,456
純資産の部	
元本等	
元本	1,318,662,038
剰余金	
剰余金又は欠損金()	270,508,637
元本等合計	1,048,153,401
純資産合計	1,048,153,401
負債純資産合計	1,051,080,857

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成22年7月16日 至 平成23年1月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成23年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成22年4月21日から平成23年4月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成23年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成22年7月16日 至 平成23年1月15日）の元本状況	
期首（平成22年7月16日）の元本額	1,312,967,253円
対象期間中の追加設定元本額	61,909,703円
対象期間中の一部解約元本額	56,214,918円
平成23年1月15日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	213,982,097円
明治安田ライフプランファンド20	60,801,513円
明治安田ライフプランファンド50	174,071,626円
明治安田ライフプランファンド70	127,414,921円
フコク株25大河	88,395,866円
フコク株50大河	189,265,265円
フコク株75大河	208,631,882円
楽天資産形成ファンド	76,452,825円
明治安田VAアメリカ株式ファンド（適格機関投資家専用）	28,584,758円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	45,245,515円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	66,490,877円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	21,352,442円
大河25VA 適格機関投資家専用	7,826,319円
大河50VA 適格機関投資家専用	6,531,857円
大河75VA 適格機関投資家専用	3,614,275円
計	1,318,662,038円
2. 元本の欠損	270,508,637円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7949円
(10,000口当たり純資産額)	(7,949円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	（平成23年1月15日現在）	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		52,692,373
コール・ローン		45,311,613
株式		1,757,110,120
派生商品評価勘定		25,901
未収入金		46,661,657
未収配当金		2,263,435
未収利息		74
流動資産合計		1,904,065,173
資産合計		1,904,065,173
負債の部		
流動負債		
未払金		66,968,019
流動負債合計		66,968,019
負債合計		66,968,019
純資産の部		
元本等		
元本		1,740,236,687
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		96,860,467
元本等合計		1,837,097,154
純資産合計		1,837,097,154
負債純資産合計		1,904,065,173

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成22年7月16日 至 平成23年1月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成23年1月15日現在であります。なお、当親投資信託の計算期間は、平成22年1月21日から平成23年1月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成23年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成22年7月16日 至 平成23年1月15日)の元本状況	
期首(平成22年7月16日)の元本額	1,892,429,416円
対象期間中の追加設定元本額	85,690,150円
対象期間中の一部解約元本額	237,882,879円
平成23年1月15日現在の元本額の内訳	
明治安田欧州株式ファンド	1,093,537,798円
明治安田ライフプランファンド20	43,351,924円
明治安田ライフプランファンド50	117,959,042円
明治安田ライフプランファンド70	91,845,756円
フコク株25大河	44,464,894円
フコク株50大河	91,227,170円
フコク株75大河	105,388,691円
楽天資産形成ファンド	31,683,166円
明治安田VA欧州株式ファンド(適格機関投資家専用)	18,807,228円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	32,089,380円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	45,006,111円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	15,980,380円
大河25VA 適格機関投資家専用	3,751,888円
大河50VA 適格機関投資家専用	3,389,369円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,753,890円
計	1,740,236,687円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0557円
(10,000口当たり純資産額)	(10,557円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本債券マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	（平成23年1月15日現在）	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		36,104,618
国債証券		3,860,924,700
社債券		2,468,853,000
未収利息		17,084,991
前払費用		4,989,712
流動資産合計		6,387,957,021
資産合計		6,387,957,021
負債の部		
流動負債		
未払解約金		12,012,105
流動負債合計		12,012,105
負債合計		12,012,105
純資産の部		
元本等		
元本		5,528,180,360
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		847,764,556
元本等合計		6,375,944,916
純資産合計		6,375,944,916
負債純資産合計		6,387,957,021

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成22年7月16日 至 平成23年1月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成23年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成22年7月16日から平成23年7月15日までとなっております。

(その他の注記)

(平成23年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 平成22年7月16日 至 平成23年1月15日)の元本状況	
期首(平成22年7月16日)の元本額	5,365,154,410円
対象期間中の追加設定元本額	263,040,541円
対象期間中の一部解約元本額	100,014,591円
平成23年1月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本債券ファンド	2,635,311,162円
フコク株25大河	660,960,857円
フコク株50大河	578,940,789円
フコク株75大河	203,955,025円
フコク日本債券私募ファンド	1,322,829,675円
フコク日本債券ファンドV A 適格機関投資家専用	39,227,711円
大河25V A 適格機関投資家専用	63,203,810円
大河50V A 適格機関投資家専用	20,015,900円
大河75V A 適格機関投資家専用	3,735,431円
計	5,528,180,360円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1534円
(10,000口当たり純資産額)	(11,534円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#) [次へ](#)

(参考)

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

科目	(平成23年1月15日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	6,065,967
コール・ローン	54,876,838
国債証券	2,811,133,400
特殊債券	277,100,996
社債券	367,651,368
派生商品評価勘定	17,452,553
未収入金	113,119,701
未収利息	41,910,613
前払費用	7,072,798
流動資産合計	3,696,384,234
資産合計	3,696,384,234
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,558,112
未払金	115,283,852
流動負債合計	127,841,964
負債合計	127,841,964
純資産の部	
元本等	
元本	2,136,694,062
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,431,848,208
元本等合計	3,568,542,270
純資産合計	3,568,542,270
負債純資産合計	3,696,384,234

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成22年 7月16日 至 平成23年 1月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成23年 1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成22年 3月10日から平成23年 3月9日までとなっております。

(その他の注記)

(平成23年 1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間 (自 平成22年 7月16日 至 平成23年 1月15日) の元本状況	
期首 (平成22年 7月16日) の元本額	2,391,927,478円
対象期間中の追加設定元本額	31,030,041円
対象期間中の一部解約元本額	286,263,457円
平成23年 1月15日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	64,358,204円
明治安田ライフプランファンド20	127,899,497円
明治安田ライフプランファンド50	84,501,235円
明治安田ライフプランファンド70	31,723,976円
フコク株25大河	34,572,203円
フコク株50大河	45,664,380円
明治安田外債日本株ファンド	1,257,826,739円
明治安田V A 外国債券ファンド (適格機関投資家専用)	350,997,927円
明治安田V A ライフプランファンド20 (適格機関投資家専用)	92,071,482円
明治安田V A ライフプランファンド50 (適格機関投資家専用)	37,417,435円
明治安田V A ライフプランファンド70 (適格機関投資家専用)	5,263,820円
大河25 V A 適格機関投資家専用	2,825,615円
大河50 V A 適格機関投資家専用	1,571,549円
計	2,136,694,062円
2. 対象期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1.6701円
(10,000口当たり純資産額)	(16,701円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

フコク株25大河

（平成23年2月28日現在）

資産総額	1,155,577,015円
負債総額	1,394,652円
純資産総額（ - ）	1,154,182,363円
発行済数量	1,118,955,815口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0315円

フコク株50大河

（平成23年2月28日現在）

資産総額	1,647,717,920円
負債総額	2,406,400円
純資産総額（ - ）	1,645,311,520円
発行済数量	1,626,449,852口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0116円

フコク株75大河

（平成23年2月28日現在）

資産総額	1,119,043,191円
負債総額	1,887,846円
純資産総額（ - ）	1,117,155,345円
発行済数量	1,174,821,336口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9509円

（参考）マザーファンドの現況

純資産額計算書

フコク日本株式マザーファンド

（平成23年2月28日現在）

資産総額	5,392,803,287円
負債総額	47,938,537円
純資産総額（ - ）	5,344,864,750円
発行済数量	5,992,290,518口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8920円

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（平成23年2月28日現在）

資産総額	1,070,107,756円
負債総額	302,877円
純資産総額（ - ）	1,069,804,879円
発行済数量	1,323,892,540口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8081円

明治安田欧州株式マザーファンド

（平成23年2月28日現在）

資産総額	1,810,396,645円
負債総額	28,715,253円
純資産総額（ - ）	1,781,681,392円
発行済数量	1,643,633,073口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0840円

フコク日本債券マザーファンド

（平成23年2月28日現在）

資産総額	6,920,993,515円
負債総額	519,712,600円
純資産総額（ - ）	6,401,280,915円
発行済数量	5,551,033,357口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1532円

明治安田外国債券マザーファンド

（平成23年2月28日現在）

資産総額	3,520,581,353円
負債総額	64,097,535円
純資産総額（ - ）	3,456,483,818円
発行済数量	2,063,861,357口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6748円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年8月31日現在、合併前の委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

M D A Mアセットマネジメント株式会社の証券投資信託は以下の通りです。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	46 本	217,709 百万円
合 計	46 本	217,709 百万円

（参考情報）

合併前の安田投信投資顧問株式会社が運用する証券投資信託の純資産総額は、次の通りです。

（平成22年8月31日現在）

種類	本数（本）	純資産総額（億円）
単位型株式投資信託	3	35
追加型株式投資信託	80	2,638
単位型公社債投資信託	0	0
追加型公社債投資信託	0	0
合計	83	2,673

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年2月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	126 本	473,569,055,811 円
単位型株式投資信託	3 本	3,689,576,131 円
合 計	129 本	477,258,631,942 円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

< 更新・訂正後 >

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（旧会社名 M D A Mアセットマネジメント株式会社、以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から委託会社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、平成22年7月1日に名称を変更し、有限責任 あずさ監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第23期 (平成21年3月31日現在)	第24期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,991,495	5,244,171
前払費用	74,359	45,055
未収入金	-	376
未収委託者報酬	197,729	196,221
未収運用受託報酬	¹ 563,651	¹ 550,685
未収投資助言報酬	¹ 149,263	¹ 126,638
繰延税金資産	59,785	54,282
未収還付法人税等	184,402	-
その他	14,729	6,190
流動資産合計	6,235,417	6,223,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 77,307	² 69,910
器具備品	² 185,794	² 136,629
有形固定資産合計	263,101	206,539
無形固定資産		
ソフトウェア	55,251	44,228
電話加入権	6,662	6,662
その他	745	755
無形固定資産合計	62,658	51,646
投資その他の資産		
長期差入保証金	¹ 204,426	¹ 204,426
長期前払費用	455	365
繰延税金資産	31,097	19,854
施設利用権	49,000	49,000
貸倒引当金	48,000	48,000
投資その他の資産合計	236,979	225,645
固定資産合計	562,739	483,831
資産合計	6,798,156	6,707,454

(単位：千円)

	第23期 (平成21年3月31日現在)	第24期 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	10,129	10,433
未払金	285,007	249,499
未払収益分配金	63	105
未払償還金	26,039	28,065
未払手数料	111,698	107,831
その他未払金	147,206	113,496
未払費用	63,296	48,119
未払法人税等	-	9,034
未払消費税等	-	11,774
賞与引当金	111,651	78,606
流動負債合計	470,085	407,468
固定負債		
退職給付引当金	34,527	16,119
固定負債合計	34,527	16,119
負債合計	504,613	423,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
資本剰余金合計	660,443	660,443
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,458,057	1,448,381
利益剰余金合計	4,633,099	4,623,423
株主資本合計	6,293,543	6,283,866
純資産合計	6,293,543	6,283,866
負債・純資産合計	6,798,156	6,707,454

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第23期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,671,697	2,172,380
運用受託報酬	1,895,368	1,731,095
投資助言報酬	285,808	246,119
営業収益合計	4,852,874	4,149,595
営業費用		
支払手数料	1,539,781	1,226,938
広告宣伝費	27,273	20,282
公告費	2,008	1,140
調査費	631,638	569,699
調査費	275,877	273,646
委託調査費	355,760	296,052
委託計算費	223,105	214,468
営業雑経費	117,560	98,343
通信費	18,545	16,293
印刷費	89,443	73,629
協会費	6,540	5,629
諸会費	3,030	2,789
営業費用合計	2,541,367	2,130,871
一般管理費		
給料	1,229,342	1,199,808
役員報酬	60,179	56,262
給料・手当	963,583	951,163
賞与	205,578	192,382
その他報酬	42,327	22,884
賞与引当金繰入	111,651	78,606
退職金	17,750	-
福利厚生費	194,539	187,320
交際費	5,155	1,796
旅費交通費	37,766	27,755
租税公課	16,954	17,285
不動産賃借料	256,749	255,113
退職給付費用	1,477	37,281
貸倒引当金繰入	1,400	-
固定資産減価償却費	65,199	71,901
諸経費	151,288	101,732
一般管理費合計	2,128,647	2,001,487
営業利益	182,858	17,235

(単位：千円)

	第23期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,568	8,636
償還金等時効完成分	122	5,111
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,747	¹ 1,738
還付加算金	-	5,459
雑益	178	1,391
営業外収益合計	16,618	22,338
営業外費用		
償還金等時効完成分支払額	3,264	-
雑損	217	-
営業外費用合計	3,481	-
経常利益	195,995	39,573
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	² 3,080	² 212
商号変更費用	36,617	-
ゴルフ会員権償還損	633	-
特別損失合計	40,330	212
税引前当期純利益	155,664	39,361
法人税、住民税及び事業税	2,475	2,290
法人税等調整額	66,781	16,747
法人税等合計	69,257	19,037
当期純利益	86,407	20,323

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第23期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	660,443	660,443
当期変動額	-	-
当期末残高	660,443	660,443
資本剰余金合計		
前期末残高	660,443	660,443
当期変動額	-	-
当期末残高	660,443	660,443
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,040	83,040
当期変動額	-	-
当期末残高	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,092,001	3,092,001
当期変動額	-	-
当期末残高	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,521,650	1,458,057
当期変動額		
剰余金の配当	150,000	30,000
当期純利益	86,407	20,323
当期変動額合計	63,592	9,676
当期末残高	1,458,057	1,448,381
利益剰余金合計		
前期末残高	4,696,692	4,633,099
当期変動額		
剰余金の配当	150,000	30,000
当期純利益	86,407	20,323
当期変動額合計	63,592	9,676
当期末残高	4,633,099	4,623,423
株主資本合計		
前期末残高	6,357,135	6,293,543
当期変動額		
剰余金の配当	150,000	30,000
当期純利益	86,407	20,323
当期変動額合計	63,592	9,676
当期末残高	6,293,543	6,283,866

重要な会計方針

第23期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

第23期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. (損益計算書) 投資運用業等統一経理基準一部改正（平成20年3月19日）に伴い、以下の表示方法の変更を行っております。 前事業年度において「調査費」として表示しておりました支払投資助言報酬につき当事業年度においては「委託調査費」として表示しております。 なお、前事業年度の「調査費」として表示した支払投資助言報酬は135,539千円であります。また当事業年度より「委託調査費」として表示した支払投資助言報酬は98,709千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第23期 （平成21年3月31日現在）	第24期 （平成22年3月31日現在）																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">43,508千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">149,263千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">204,060千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">68,895千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">198,399千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	43,508千円	未収投資助言報酬	149,263千円	長期差入保証金	204,060千円	建物	68,895千円	器具備品	198,399千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">35,828千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">126,638千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">204,060千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76,292千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">244,766千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	35,828千円	未収投資助言報酬	126,638千円	長期差入保証金	204,060千円	建物	76,292千円	器具備品	244,766千円
未収運用受託報酬	43,508千円																				
未収投資助言報酬	149,263千円																				
長期差入保証金	204,060千円																				
建物	68,895千円																				
器具備品	198,399千円																				
未収運用受託報酬	35,828千円																				
未収投資助言報酬	126,638千円																				
長期差入保証金	204,060千円																				
建物	76,292千円																				
器具備品	244,766千円																				

（損益計算書関係）

第23期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第24期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>1 全て関係会社に対する金額であります。</p> <p>2 固定資産除却損は器具備品3,080千円であります。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産除却損は器具備品212千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	-	-	12,601株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	150,000,035円	11,903円82銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,000,083円	利益剰余金	2,380円77銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	-	-	12,601株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,000,083円	2,380円77銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	利益剰余金	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(リース取引関係)

第23期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定により注記を省略しております。	同左

(金融商品関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。

また、営業債権である未収投資助言報酬は、当社親会社への債権であり、その回収にかかるリスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、長期差入保証金(貸借対照表計上額204,426千円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	5,244,171	5,244,171	-
(2)未収委託者報酬	196,221	196,221	-
(3)未収運用受託報酬	550,685	550,685	-
(4)未収投資助言報酬	126,638	126,638	-
資産計	6,117,717	6,117,717	-
(1)未払手数料	107,831	107,831	-
(2)その他未払金	113,496	113,496	-
負債計	221,327	221,327	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	5,243,971	-	-	-
未収委託者報酬	196,221	-	-	-
未収運用受託報酬	550,685	-	-	-
未収投資助言報酬	126,638	-	-	-
合計	6,117,517	-	-	-

(有価証券関係)

第23期(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

第24期(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第23期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第23期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第23期 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	220,105
(2)年金資産 (千円)	185,577
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	34,527
(4)退職給付引当金 (3) (千円)	34,527

3. 退職給付費用の内訳

	第23期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	1,477

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第24期 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	251,570
(2)年金資産 (千円)	235,451
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	16,119
(4)退職給付引当金 (3) (千円)	16,119

3. 退職給付費用の内訳

	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	37,281

(ストック・オプション等関係)

第23期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第23期 (平成21年3月31日現在)	第24期 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
未払費用否認 6,257	未払費用否認 4,207
賞与引当金繰入限度超過額 45,431	賞与引当金繰入限度超過額 31,985
ゴルフ会員権評価損否認 2,441	ゴルフ会員権評価損否認 2,441
貸倒引当金繰入限度超過額 19,531	貸倒引当金繰入限度超過額 19,531
未払福利厚生費否認 11,151	未払事業税 2,984
退職給付引当金繰入限度超過額 14,049	未払福利厚生費否認 11,011
税務上の繰越欠損金 16,672	退職給付引当金繰入限度超過額 6,558
税務上の前払費用 6,664	税務上の繰越欠損金 13,086
その他 2,335	その他 4,303
繰延税金資産小計 124,533	繰延税金資産小計 96,109
評価性引当額 21,972	評価性引当額 21,972
繰延税金資産合計 102,561	繰延税金資産合計 74,136
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税 11,677	繰延税金資産の純額 74,136
繰延税金負債合計 11,677	
繰延税金資産の純額 90,883	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.84%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.85%
評価性引当額 0.37%	住民税均等割 5.82%
住民税均等割 1.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.36%
その他 0.12%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.49%	

（企業結合等関係）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

（持分法損益等）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第23期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000百万円	生命保険業	(被所有) 直接90%

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
役員4名	投資顧問運用助言及び設備の賃借	運用受託報酬	37,648千円	未収運用受託報酬	43,508千円
		投資助言報酬	285,808千円	未収投資助言報酬	149,263千円
		事務所家賃	247,820千円	前払家賃	20,862千円
		-	-	長期差入保証金	204,060千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬については、投資一任契約に基づき報酬を算出しております。
事務所の家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。
(注1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注2)上記役員の兼任の内訳は、非常勤取締役2名、非常勤監査役2名であります。

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000百万円	生命保険業	(被所有) 直接90%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
投資顧問運用助言及び設備の賃借等 役員の兼任	運用受託報酬	31,784千円	未収運用受託報酬	35,828千円
	投資助言報酬	246,119千円	未収投資助言報酬	126,638千円
	事務所家賃	246,655千円	長期差入保証金	204,060千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬については、契約に基づき報酬を算出しております。
事務所の家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。
(注1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第23期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	499,447円91銭	498,680円02銭
1株当たり当期純利益	6,857円17銭	1,612円87銭

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	第23期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	6,293,543	6,283,866
普通株式に係る純資産額(千円)	6,293,543	6,283,866
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	12,601	12,601
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,601	12,601

1株当たり当期純利益

	第23期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	86,407	20,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	86,407	20,323
期中平均株式数(株)	12,601	12,601

(重要な後発事象)

第23期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>・安田投信投資顧問株式会社との合併について 当社と安田投信投資顧問株式会社は、平成22年6月10日付で、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結しました。当該合併契約につきましては、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 合併の目的 資産運用業界は金融・経済危機を受けて、厳しい環境下にあり、資産運用会社は運用力のさらなる強化と経営効率のいっそうの向上を求められております。こうした環境を踏まえ、今後さらに多様化、高度化していくお客さまのニーズに的確に対応していくためには、両社が各々の独自性を伸ばしていくという従来の方向から、両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていく方向とすることが最善の道であると判断し、両社間で合併の合意に至りました。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称 安田投信投資顧問株式会社</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称 本合併にあたっては、当社を吸収合併存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とします。 また、新会社の商号は、明治安田アセットマネジメント株式会社（英文名：Meiji Yasuda Asset Management Company Ltd.）とします。</p> <p>4. 合併比率等 (1)合併比率 安田投信投資顧問株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0543772株の割合をもって割当交付します。 (2)合併により発行する株式の種類及び数 当社は、本合併に際して、普通株式6,286株を発行します。 (3)資本金、資本準備金その他 本合併により増加する資本金および準備金等は、次のとおりです。 資本金 0円 資本準備金 0円 その他資本剰余金 会社計算規則第35条第2項の株主資本等変動額から前2号の合計額を控除した金額 利益準備金 0円 その他利益剰余金 0円</p> <p>5. 安田投信投資顧問株式会社の概要 (1)事業内容 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および投資運用業 (2)営業成績及び財産の状況</p> <table border="1" data-bbox="794 1480 1374 1659"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成21年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td>3,935百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>3,635百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 合併効力発生日 平成22年10月1日</p>	区分	平成21年3月期	営業収益	2,820百万円	当期純損失	255百万円	資産の額	3,935百万円	負債の額	299百万円	純資産の額	3,635百万円
区分	平成21年3月期												
営業収益	2,820百万円												
当期純損失	255百万円												
資産の額	3,935百万円												
負債の額	299百万円												
純資産の額	3,635百万円												

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	5,095,931
未収委託者報酬	169,447
未収運用受託報酬	626,264
未収投資助言報酬	140,636
繰延税金資産	40,324
その他	104,571
流動資産合計	6,177,175
固定資産	
有形固定資産	1,320,139
無形固定資産	45,723
投資その他の資産	273,400
長期差入保証金	190,679
繰延税金資産	81,401
その他	49,320
貸倒引当金	48,000
固定資産合計	639,263
資産合計	6,816,439
負債の部	
流動負債	
未払償還金	25,339
未払手数料	91,354
未払法人税等	5,464
賞与引当金	69,556
その他	2,395,897
流動負債合計	587,612
固定負債	
退職給付引当金	22,518
資産除去債務	54,733
固定負債合計	77,252
負債合計	664,865
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
資本剰余金合計	660,443
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,316,089
利益剰余金合計	4,491,130
株主資本合計	6,151,574
純資産合計	6,151,574
負債純資産合計	6,816,439

中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成22年4月1日	
至 平成22年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	881,984
運用受託報酬	860,334
投資助言報酬	133,939
営業収益合計	1,876,258
営業費用	
支払手数料	491,158
その他営業費用	430,784
営業費用合計	921,942
一般管理費	¹ 971,015
営業損失()	16,699
営業外収益	² 7,719
営業外費用	-
経常損失()	8,980
特別利益	-
特別損失	³ 163,455
税引前中間純損失()	172,436
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	47,589
法人税等合計	46,444
中間純損失()	125,991

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,000,000
当中間期変動額	-
当中間期末残高	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	660,443
当中間期変動額	-
当中間期末残高	660,443
資本剰余金合計	
前期末残高	660,443
当中間期変動額	-
当中間期末残高	660,443
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	83,040
当中間期変動額	-
当中間期末残高	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	3,092,001
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,092,001
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,448,381
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,300
中間純損失()	125,991
当中間期変動額合計	132,292
当中間期末残高	1,316,089
利益剰余金合計	
前期末残高	4,623,423
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,300
中間純損失()	125,991
当中間期変動額合計	132,292
当中間期末残高	4,491,130
株主資本合計	
前期末残高	6,283,866
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,300
中間純損失()	125,991
当中間期変動額合計	132,292
当中間期末残高	6,151,574

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 固定資産の減価償却方法	
(1)有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 3年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2)無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
2. 引当金の計上基準	
(1)貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	
(2)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	
(3)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用	
当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。	
これにより、当中間会計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ1,663千円増加し、税引前中間純損失は36,286千円増加しております。	
2. 企業結合に関する会計基準等	
当中間会計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	111,583千円
器具備品	255,573千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	28,893千円
無形固定資産	7,183千円
2 営業外収益のうち主なもの	
受取利息	2,687千円
償還金等時効完成分	2,726千円
保険契約返戻金・配当金	2,265千円
3 特別損失のうち主なもの	
合併関連費用	33,874千円
特別退職加算金等	88,325千円
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,623千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	12,601株	-	-	12,601株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	5,095,931	5,095,931	-
(2)未収委託者報酬	169,447	169,447	-
(3)未収運用受託報酬	626,264	626,264	-
(4)未収投資助言報酬	140,636	140,636	-
(5)長期差入保証金	190,679	186,008	4,670
資産計	6,222,958	6,218,288	4,670
(1)未払手数料	91,354	91,354	-
負債計	91,354	91,354	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	54,489千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他	244千円
当中間会計期間末残高	<u>54,733千円</u>

(注)「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を、当中間会計期間から適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資顧問（投資一任）	投資顧問（投資助言）	合計
外部顧客への売上高	881,984	860,334	133,939	1,876,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	311,996

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	488,181円45銭
1株当たり中間純損失	9,998円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
中間損益計算書上の中間純損失(千円)	125,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る中間純損失(千円)	125,991
普通株式の期中平均株式数(株)	12,601

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(安田投信投資顧問株式会社との合併)</p> <p>当社は、平成22年10月1日をもって安田投信投資顧問株式会社と合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 名称 当社の兄弟会社である安田投信投資顧問株式会社 事業の内容 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および投資運用業</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年10月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 明治安田アセットマネジメント株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 吸収合併の目的 両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていくためであります。 合併比率等 安田投信投資顧問株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0543772株の割合をもって割当交付し、普通株式6,286株を発行しました。また、本合併による資本金の増加はありません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

[次へ](#)

(参考情報) 安田投信投資顧問株式会社の経理状況

1 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成し、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

ただし、第11期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び第12期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けており、当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

安田投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	森 公 高 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	奥 村 始 史 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	辻 前 正 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている安田投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安田投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

安田投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻前正紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている安田投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安田投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、安田投信投資顧問株式会社とMDAMアセットマネジメント株式会社は、平成22年6月10日に、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結している。当該合併契約は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

	第11期 (平成21年3月31日現在)		第12期 (平成22年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		3,123,431		2,789,275
前払費用		34,920		30,092
未収入金		-		400
未収委託者報酬		309,359		376,268
未収運用受託報酬	2	47,231	2	43,891
未収投資助言報酬	2	55,320	2、3	51,222
未収還付法人税等		32,227		490
未収消費税等		17,677		-
その他流動資産		5,965		349
流動資産計		3,626,134		3,291,990
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	57,092	1	0
器具備品	1	50,821	1	168
有形固定資産計		107,913		168
無形固定資産				
ソフトウェア		17,506		0
電話加入権		4,324		0
その他無形固定資産		93		0
無形固定資産計		21,924		0
投資その他の資産				
長期前払費用		1,232		795
長期差入保証金		177,826		177,826
投資その他の資産計		179,058		178,621
固定資産計		308,897		178,790
資産合計		3,935,031		3,470,780

（単位：千円）

	第11期 （平成21年3月31日現在）	第12期 （平成22年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	6,182	7,372
未払金	102,930	131,478
未払手数料	2	2
未払費用	105,129	122,346
未払法人税等	-	5,636
未払消費税等	5,569	3,152
賞与引当金	56,231	45,996
流動負債計	276,043	315,983
固定負債		
退職給付引当金	23,821	26,464
固定負債計	23,821	26,464
負債合計	299,864	342,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600,000	2,600,000
資本剰余金		
資本準備金	646,250	646,250
資本剰余金計	646,250	646,250
利益剰余金		
利益準備金	26,000	26,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	362,916	143,917
利益剰余金計	388,916	117,917
株主資本計	3,635,166	3,128,332
純資産合計	3,635,166	3,128,332
負債・純資産合計	3,935,031	3,470,780

(2)損益計算書

(単位：千円)

	第11期		第12期	
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		2,134,231		2,044,648
受入手数料		50,488		41,986
運用受託報酬	1	506,704	1	451,493
投資助言報酬	1	129,235	1	97,702
営業収益計		2,820,660		2,635,830
営業費用				
支払手数料	1	766,367	1	734,910
広告宣伝費		12,867		12,755
公告費		1,178		-
調査費		865,325		825,782
調査費		328,473		320,533
委託調査費		535,416		503,991
図書費		1,435		1,257
委託計算費		60,702		60,370
営業雑経費		84,024		84,092
印刷費		65,600		65,788
その他雑経費		18,424		18,303
営業費用計		1,790,465		1,717,910
一般管理費				
給料		712,599		709,559
役員報酬		57,749		79,436
給料・手当		552,981		536,290
賞与		101,868		93,832
交際費		4,135		1,226
寄付金		300		200
旅費交通費		23,065		16,672
租税公課		11,669		10,372
不動産賃借料		151,538		154,230
退職給付費用		19,077		18,072
賞与引当金繰入		56,231		45,996
固定資産減価償却費		47,262		46,903
諸経費		217,534		217,615
一般管理費計		1,243,414		1,220,849
営業損失()		213,219		302,929

(単位：千円)

	第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,527	3,269
雑収入	247	1,270
営業外収益計	10,774	4,540
営業外費用		
固定資産除却損	1,950	1,202
為替差損	-	557
雑損失	60	642
営業外費用計	2,010	2,401
経常損失()	204,455	300,789
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
前期損益修正損	-	1,114
減損損失	-	3 192,813
貸倒引当金繰入	-	9,825
臨時法務費用	2 9,835	-
特別損失計	9,835	203,753
税引前当期純損失()	214,291	504,543
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	39,374	-
当期純損失()	255,955	506,833

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,600,000	2,600,000
当期末残高	2,600,000	2,600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	646,250	646,250
当期末残高	646,250	646,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,000	26,000
当期末残高	26,000	26,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	650,084	362,916
当期変動額		
剰余金の配当	31,212	-
当期純損失()	255,955	506,833
当期変動額合計	287,167	506,833
当期末残高	362,916	143,917
株主資本合計		
前期末残高	3,922,334	3,635,166
当期変動額		
剰余金の配当	31,212	-
当期純損失()	255,955	506,833
当期変動額合計	287,167	506,833
当期末残高	3,635,166	3,128,332
純資産合計		
前期末残高	3,922,334	3,635,166
当期変動額		
剰余金の配当	31,212	-
当期純損失()	255,955	506,833
当期変動額合計	287,167	506,833
当期末残高	3,635,166	3,128,332

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物(建物附属設備) 5~15年 器具備品 3~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左
2 引当金の計上基準	(1) <hr/> (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員(出向者を除く)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込額(自己都合による当事業年度末要支給額の100%相当額)を退職給付引当金として計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
3 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成21年3月31日現在)	第12期 (平成22年3月31日現在)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">111,295千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">39,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">11,241千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	建物	33,650千円	器具備品	111,295千円	未収運用受託報酬	793千円	未収投資助言報酬	39,593千円	未払手数料	11,241千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">110,250千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">40,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">13,225千円</td> </tr> </table> <p>3 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">9,825千円</td> </tr> </table>	建物	42,498千円	器具備品	110,250千円	未収運用受託報酬	870千円	未収投資助言報酬	40,705千円	未払手数料	13,225千円	未収投資助言報酬	9,825千円
建物	33,650千円																						
器具備品	111,295千円																						
未収運用受託報酬	793千円																						
未収投資助言報酬	39,593千円																						
未払手数料	11,241千円																						
建物	42,498千円																						
器具備品	110,250千円																						
未収運用受託報酬	870千円																						
未収投資助言報酬	40,705千円																						
未払手数料	13,225千円																						
未収投資助言報酬	9,825千円																						

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td>投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">81,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">50,116千円</td> </tr> </table> <p>2 当社設定の私募投信（1銘柄）の組入資産をプライムブローカレッジ契約に基づき管理しているリーマン・ブラザーズ関連会社が経営破綻し、当該投信の組入資産が管財人により凍結されたことに起因する弁護士相談料であります。</p> <p>3</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	運用受託報酬	1,666千円	投資助言報酬	81,260千円	支払手数料	50,116千円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> <tr> <td>投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">77,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,452千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>3 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">本社設備等</td> <td>建物、器具備品、ソフトウェア、電話加入権、その他無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 前事業年度及び当事業年度と二期連続して営業損失を計上したことから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,504千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">44,785千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">95,123千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4,324千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,813千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法 投資顧問事業及び投資信託事業を含め、全社で一つの資産グループとしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。</p>	運用受託報酬	1,422千円	投資助言報酬	77,334千円	支払手数料	49,452千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	本社設備等	建物、器具備品、ソフトウェア、電話加入権、その他無形固定資産	建物	48,504千円	器具備品	44,785千円	ソフトウェア	95,123千円	電話加入権	4,324千円	その他無形固定資産	75千円	計	192,813千円
運用受託報酬	1,666千円																														
投資助言報酬	81,260千円																														
支払手数料	50,116千円																														
運用受託報酬	1,422千円																														
投資助言報酬	77,334千円																														
支払手数料	49,452千円																														
場所	用途	種類																													
東京都千代田区	本社設備等	建物、器具備品、ソフトウェア、電話加入権、その他無形固定資産																													
建物	48,504千円																														
器具備品	44,785千円																														
ソフトウェア	95,123千円																														
電話加入権	4,324千円																														
その他無形固定資産	75千円																														
計	192,813千円																														

（株主資本等変動計算書関係）

第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	115,600	-	-	115,600

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,212	270	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

第12期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	115,600	-	-	115,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

第12期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（金融商品に関する注記）

第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,789,275	2,789,275	-
(2) 未収委託者報酬	376,268	376,268	-
(3) 未収運用受託報酬	43,891	43,891	-
(4) 未収投資助言報酬	61,047		
貸倒引当金（ 1 ）	9,825		
	51,222	51,222	-
(5) 長期差入保証金	177,826	177,826	-
資産計	3,438,483	3,438,483	-
(1) 未払金	131,478	131,478	-
(2) 未払費用	122,346	122,346	-
負債計	253,825	253,825	-

（ 1 ）未収投資助言報酬に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収投資助言報酬

未収投資助言報酬は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

当社は平成22年10月1日に合併を予定しており、長期差入保証金は1年以内に返還予定のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

未収投資助言報酬のうち回収予定額が見込めない9,825千円を除いたすべての金銭債権について1年以内の回収を予定しております。

なお、長期差入保証金についても、平成22年10月1日に合併予定のため、1年以内の返還を予定しております。

（有価証券関係）

第11期（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第11期 (平成21年3月31日現在)	第12期 (平成22年3月31日現在)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当会計年度末要支給額の100%相当額）を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>(1) 退職給付債務 23,821千円 (2) 退職給付引当金 23,821千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） 退職給付費用 19,077千円 なお、退職給付費用の中には勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額2,485千円が含まれております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当事業年度末要支給額の100%相当額）を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>(1) 退職給付債務 26,464千円 (2) 退職給付引当金 26,464千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） 退職給付費用 18,072千円 なお、退職給付費用の中には勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額2,796千円が含まれております。</p>

（ストック・オプション等関係）

第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第11期 (平成21年3月31日現在)	第12期 (平成22年3月31日現在)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">87,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,650千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,806千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,457千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,201千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	87,823千円	賞与引当金	22,880千円	法定福利費	2,864千円	その他	3,081千円	計	116,650千円	退職給付引当金	9,692千円	その他	113千円	計	9,806千円		126,457千円		125,201千円		1,255千円	未収事業税	1,255千円	計	1,255千円		1,255千円		- 千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">212,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,833千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">78,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,319千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,153千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,153千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	212,144千円	賞与引当金	18,715千円	貸倒引当金繰入	3,997千円	法定福利費	2,392千円	その他	3,582千円	計	240,833千円	減損損失	78,455千円	退職給付引当金	10,768千円	その他	94千円	計	89,319千円		330,153千円		330,153千円		- 千円
税務上の繰越欠損金	87,823千円																																																								
賞与引当金	22,880千円																																																								
法定福利費	2,864千円																																																								
その他	3,081千円																																																								
計	116,650千円																																																								
退職給付引当金	9,692千円																																																								
その他	113千円																																																								
計	9,806千円																																																								
	126,457千円																																																								
	125,201千円																																																								
	1,255千円																																																								
未収事業税	1,255千円																																																								
計	1,255千円																																																								
	1,255千円																																																								
	- 千円																																																								
税務上の繰越欠損金	212,144千円																																																								
賞与引当金	18,715千円																																																								
貸倒引当金繰入	3,997千円																																																								
法定福利費	2,392千円																																																								
その他	3,582千円																																																								
計	240,833千円																																																								
減損損失	78,455千円																																																								
退職給付引当金	10,768千円																																																								
その他	94千円																																																								
計	89,319千円																																																								
	330,153千円																																																								
	330,153千円																																																								
	- 千円																																																								

（企業結合等関係）

第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に追加したものはありません。

1 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000	生命保険	(被所有) 直接98.62%	兼任4名	資産運用サービスの提供及び当社投信商品の販売	運用受託報酬及び投資助言報酬の受取並びに代行手数料の支払等	収益 82,926 費用 50,981	未収投資助言報酬 未収運用受託報酬 未払手数料等	39,593 793 11,276

注) 1 運用受託報酬及び投資助言報酬並びに代行手数料については、契約に基づき決定されております。

2 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 役員の兼任4名の内訳は、当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役2名であります。

第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000	生命保険	(被所有) 直接98.62%	兼任4名	資産運用サービスの提供及び当社投信商品の販売	運用受託報酬及び投資助言報酬の受取並びに代行手数料の支払等	収益 78,756 費用 50,408	未収投資助言報酬 未収運用受託報酬 未払手数料等	40,705 870 13,261

注) 1 運用受託報酬及び投資助言報酬並びに代行手数料については、契約に基づき決定されております。

2 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 役員の兼任4名の内訳は、当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役2名であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（ 1株当たり情報 ）

第11期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	第12期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1株当たり純資産額 31,446円07銭	1株当たり純資産額 27,061円70銭
1株当たり当期純損失 2,214円14銭	1株当たり当期純損失 4,384円37銭
(1) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(1) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(2) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(2) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当期純損失 255,955千円	当期純損失 506,833千円
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式に係る当期純損失 255,955千円	普通株式に係る当期純損失 506,833千円
期中平均株式数 115,600株	期中平均株式数 115,600株

（ 重要な後発事象 ）

第11期（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

第12期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

当社とMDAMアセットマネジメント株式会社との合併について

当社とMDAMアセットマネジメント株式会社は、平成22年 6月10日に、合併効力発生日を平成22年10月 1日とする合併契約を締結いたしました。当該合併契約につきましては、平成22年 6月25日開催の定時株主総会において承認を得ております。

1 合併の目的

資産運用業界は金融・経済危機を受けて、厳しい環境下にあり、資産運用会社は運用力のさらなる強化と経営効率のいっそうの向上を求められております。こうした環境を踏まえ、今後さらに多様化、高度化していくお客様のニーズに的確に対応していくためには、両社が各々の独自性を伸ばしていくという従来の方向から、両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていく方向とすることが最善の道であると判断し、両社間で合併の合意に至りました。

2 合併の方法及び合併契約の要旨

(1) 合併効力発生日

平成22年10月 1日

(2) 合併の方法

MDAMアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする、吸収合併方式により合併いたします。

(3) 合併後の社名（商号）

明治安田アセットマネジメント株式会社

（ 英文名：Meiji Yasuda Asset Management Company Ltd. ）

(4) 合併比率

MDAMアセットマネジメント株式会社は普通株式6,286株を発行し、当社の普通株式 1株につき、MDAMアセットマネジメント株式会社の普通株式0.0543772株の割合をもって割当交付いたします。

3 合併の相手会社の概要

商号	M D A Mアセットマネジメント株式会社
設立年月	昭和61年11月
本社所在地	東京都港区
代表者	佐藤 公俊
資本金(1)	1,000,000千円
営業収益(2)	4,852,874千円
当期純利益(2)	86,407千円
資産(1)	6,798,156千円
負債(1)	504,613千円
純資産(1)	6,293,543千円
役職員数(3)	130人

(1) 平成21年3月31日現在です。

(2) 平成21年3月期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)です。

(3) 平成21年12月31日現在です。

役職員数は非常勤役員を含み、派遣社員を除いております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月22日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている安田投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、安田投信投資顧問株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日にMDAMアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,630,878
未収委託者報酬		335,807
未収運用受託報酬		74,310
未収投資助言報酬	1	50,458
その他流動資産		47,558
流動資産計		3,139,012
固定資産		
有形固定資産	2	96
無形固定資産		0
投資その他の資産		164,361
長期前払費用		426
長期差入保証金		163,934
固定資産計		164,458
資産合計		3,303,470
負債の部		
流動負債		
預り金		6,256
未払金		117,334
未払費用		210,858
未払法人税等		4,395
賞与引当金		42,824
資産除去債務		25,000
その他流動負債	3	15,521
流動負債計		422,191
固定負債		
退職給付引当金		26,939
固定負債計		26,939
負債合計		449,131
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,600,000
資本剰余金		
資本準備金		646,250
資本剰余金計		646,250
利益剰余金		
利益準備金		26,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		417,910
利益剰余金計		391,910
株主資本計		2,854,339
純資産合計		2,854,339
負債・純資産合計		3,303,470

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間
		(自 平成22年 4月 1日
		至 平成22年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬		988,300
受入手数料		15,770
運用受託報酬		210,716
投資助言報酬		48,316
営業収益計		1,263,103
営業費用		
支払手数料		375,962
その他営業費用		466,179
営業費用計		842,142
一般管理費	1	574,467
営業損失()		153,505
営業外収益	2	1,841
営業外費用		970
経常損失()		152,634
特別利益		-
特別損失		
合併費用		73,553
その他特別損失	3	46,659
特別損失計		120,213
税引前中間純損失()		272,848
法人税、住民税及び事業税		1,145
法人税等調整額		-
中間純損失()		273,993

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,600,000
当中間期末残高	2,600,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	646,250
当中間期末残高	646,250
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	26,000
当中間期末残高	26,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	143,917
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純損失()	273,993
当中間期変動額合計	273,993
当中間期末残高	417,910
株主資本合計	
前期末残高	3,128,332
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純損失()	273,993
当中間期変動額合計	273,993
当中間期末残高	2,854,339
純資産合計	
前期末残高	3,128,332
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純損失()	273,993
当中間期変動額合計	273,993
当中間期末残高	2,854,339

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物（建物附属設備） 5～15年 器具備品 3～20年
2 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員（出向者を除く）の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付の見込額（自己都合による当中間会計期間末要支給額の100%相当額）を退職給付引当金として計上しております。
3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は931千円、税引前中間純損失は24,999千円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
1	下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示しております。 未収投資助言報酬 8,855千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 71,870千円
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)							
1	減価償却実施額 有形固定資産 986千円 無形固定資産 44千円						
2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 761千円						
3	減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。						
(1)	減損損失を認識した資産						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>本社設備等</td> <td>建物、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	本社設備等	建物、ソフトウェア
場所	用途	種類					
東京都千代田区	本社設備等	建物、ソフトウェア					
(2)	減損損失の認識に至った経緯 前々事業年度、前事業年度及び当中間会計期間と連続して営業損失を計上したことから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。						
(3)	減損損失の金額 建物 1,338千円 ソフトウェア 728千円 計 2,067千円						
(4)	資産のグルーピング方法 投資顧問事業及び投資信託事業を含め、全社で一つの資産グループとしております。						
(5)	回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)											
1	発行済株式に関する事項										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>前事業年度末</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式(株)</td> <td>115,600</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>115,600</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式(株)	115,600	-	-	115,600
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末							
普通株式(株)	115,600	-	-	115,600							
2	自己株式に関する事項 該当事項はありません。										
3	新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。										
4	配当に関する事項 該当事項はありません。										

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,630,878	2,630,878	-
(2) 未収委託者報酬	335,807	335,807	-
(3) 未収運用受託報酬	74,310	74,310	-
(4) 未収投資助言報酬	59,314		
貸倒引当金（ 1 ）	8,855		
	50,458	50,458	-
(5) 長期差入保証金	163,934	163,934	-
資産計	3,303,470	3,303,470	-
(1) 未払金	117,334	117,334	-
(2) 未払費用	210,858	210,858	-
負債計	449,131	449,131	-

（ 1 ）未収投資助言報酬に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収投資助言報酬

未収投資助言報酬は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

当社は平成22年10月1日に合併を予定しており、長期差入保証金は1年以内に返還予定のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

未収投資助言報酬のうち回収予定額が見込めない8,855千円を除いたすべての金銭債権について1年以内の回収を予定しております。

なお、長期差入保証金についても、平成22年10月1日に合併予定のため、1年以内の返還を予定しております。

（有価証券関係）

当中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を計上しております。平成22年10月18日から平成22年11月28日に原状回復工事を実施し、平成22年11月28日に本社の不動産賃借契約を解約します。資産除去債務の見積もりにあたり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高（注）	<u>25,000千円</u>
当中間会計期間末残高	<u>25,000千円</u>

注）「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を、当中間会計期間から適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

（賃貸等不動産関係）

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （運用業務）	投資顧問 （助言業務）	合計
外部顧客への売上高	988,300	15,770	210,716	48,316	1,263,103

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

当社の報告セグメントは、「金融商品取引業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

（ 1株当たり情報 ）

当中間会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）	
1株当たり純資産額	24,691円52銭
1株当たり中間純損失	2,370円18銭
(1) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(2) 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純損失	273,993千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる中間純損失	273,993千円
期中平均株式数	115,600株

（ 重要な後発事象 ）

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 MDAMアセットマネジメント株式会社

事業の内容 金融商品取引業

被結合企業

名称 安田投信投資顧問株式会社（当社）

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

MDAMアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業名称

明治安田アセットマネジメント株式会社

(5) 取引の目的

両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていくため。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(3) 投資顧問会社

<訂正前>

マザーファンドの運用の一部を委託している投資顧問会社として、以下の法人があります。

(略)

<明治安田アメリカ株式マザーファンド>

名称 UBSグローバル・アセット・マネジメント(アメリカズ)・インクー

(略)

事業の内容 米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(略)

平成23年4月1日より、UBSアメリカズとの運用の指図に関する権限の委託契約を解除し、自社による運用を行う予定です。

(略)

<訂正後>

マザーファンドの運用の一部を委託している投資顧問会社として、以下の法人があります。

(略)

(削除)

(略)

2【関係業務の概要】

(2) 投資顧問会社

(略)

<訂正前>

委託会社に対し、当ファンドのマザーファンドである「フコク日本株式マザーファンド」「明治安田欧州株式マザーファンド」「明治安田アメリカ株式マザーファンド」「フコク日本債券マザーファンド」「明治安田外国債券マザーファンド」の運用に関する委任を受け、投資顧問業務を行います。

平成23年4月1日より、UBSアメリカズとの運用の指図に関する権限の委託契約を解除し、自社による運用を行う予定です。

(略)

<訂正後>

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年3月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株 25 大河の平成22年7月16日から平成23年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株 25 大河の平成23年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年3月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株 50 大河の平成22年7月16日から平成23年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株 50 大河の平成23年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年3月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株 75 大河の平成22年7月16日から平成23年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株 75 大河の平成23年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

MDAMアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 公高
業務執行社員指定社員 公認会計士 奥村 始史
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻前 正紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているMDAMアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MDAMアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の「安田投信投資顧問株式会社との合併について」に記載されているとおり、会社と安田投信投資顧問株式会社は、平成22年6月10日付で、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結している。当該合併契約については、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月22日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社（旧会社名 M D A Mアセットマネジメント株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の「安田投信投資顧問株式会社との合併」に記載されているとおり、会社は、平成22年10月1日をもって安田投信投資顧問株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月12日

安田投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株 25 大河の平成21年7月16日から平成22年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株 25 大河の平成22年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年7月16日から平成22年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

安田投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月12日

安田投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株 50 大河の平成21年7月16日から平成22年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株 50 大河の平成22年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年7月16日から平成22年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

安田投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月12日

安田投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株 75 大河の平成21年7月16日から平成22年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株 75 大河の平成22年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年7月16日から平成22年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

安田投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

MDAMアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 始史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻前 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているMDAMアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MDAMアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#)